

財務省行政事業レビュー （外部有識者会合対象事業）

**日時：令和6年6月18日（火）
10：00 ～ 11：40**

会場：財務省 4階 国際会議室

財務省行政事業レビュー推進チーム事務局

財務省行政事業レビュー（外部有識者会合）時間割

令和6年6月18日（火）10：00 ～ 11：40

予 定 時 間	事 業 名 等
10：04 ～ 10：27	国税庁の広報活動経費
10：27 ～ 10：50	通貨に関する調査・研究
10：50 ～ 11：13	財政経済計量分析委託
11：13 ～ 11：36	広報活動の改善を目的とした各種調査

※ 時間は目安です。議論の状況等により予定の時間が短縮又は延長されることがあります。

一 目 次 一

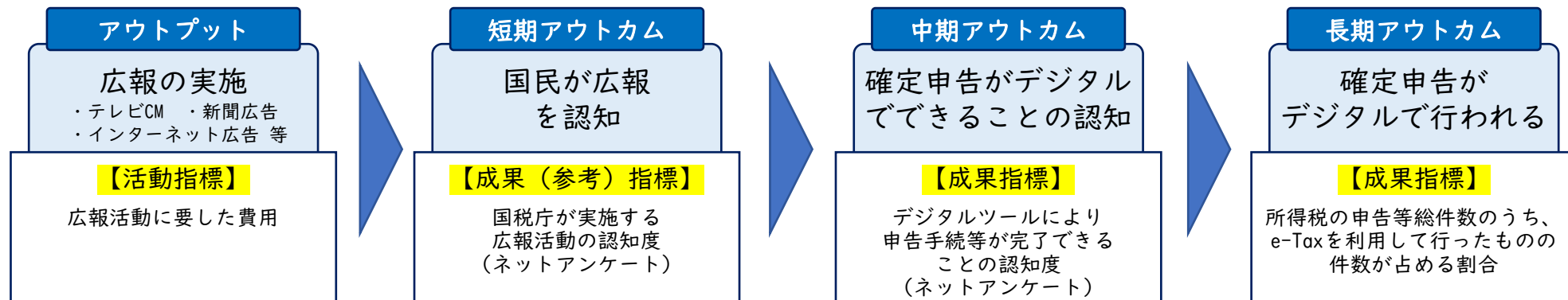
ページ

1. 国税庁の広報活動経費	1
2. 通貨に関する調査・研究	26
3. 財政経済計量分析委託	47
4. 広報活動の改善を目的とした各種調査 . . .	60

国税庁の広報活動経費の概要

1. 事業費	約3.9億円(R5執行) 【①申告・納税手続の情報提供2.7億円、②税の啓発活動1.2億円 等】
2. 事業の目的	納税者・国民各層（以下「納税者等」という。）を対象に、所得税の申告・納税に関する知識や方法についての「情報提供」や、租税教育などの税の「啓発活動」を実施することを通じて、納税者等の納税意識の向上を図ることにより、「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する。」という国税庁の使命を果たすこと
3. 現状・課題	①税に関する情報提供（所得税の申告・納税についての情報提供） デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を一層推進していく観点から、個人事業者のほか、申告になじみのない給与所得者や年金所得者など幅広い層の納税者等に様々な手段（広報媒体）を用いて税に関する情報を提供することが必要 ②税の啓発活動（租税教育） 租税教育を継続して実施するための環境整備を実施し、学校の二一ズを踏まえた租税教育の推進を図ることが必要
4. 事業概要	①所得税の確定申告期における情報提供（テレビCM、新聞広告、インターネット広告、ポスターなどを活用した国税庁ホームページの特設ページへ誘引する広報の実施） ②租税教育（租税教育推進協議会の運営（租税教室など）、税の作文募集）

アクティビティ① 確定申告に関する情報提供



●アウトプット

当該事業は、様々な広告媒体を組み合わせたメディアミックスによる広報活動を実施するものであることから、全ての広報活動にかかる費用をアウトプットに設定

●短期アウトカム

上記の活動がどれだけ認知されているのか（広報展開に問題がなかったか）を確認する観点から、「広報活動の認知度」を短期アウトカムに設定

●中期アウトカム

国税庁が推進するデジタルツールを活用した申告及び納税手続等が、納税者等にどの程度認知されているかを確認する観点から、「デジタルツールにより申告手続等が完了できることの認知度」を中期アウトカムに設定

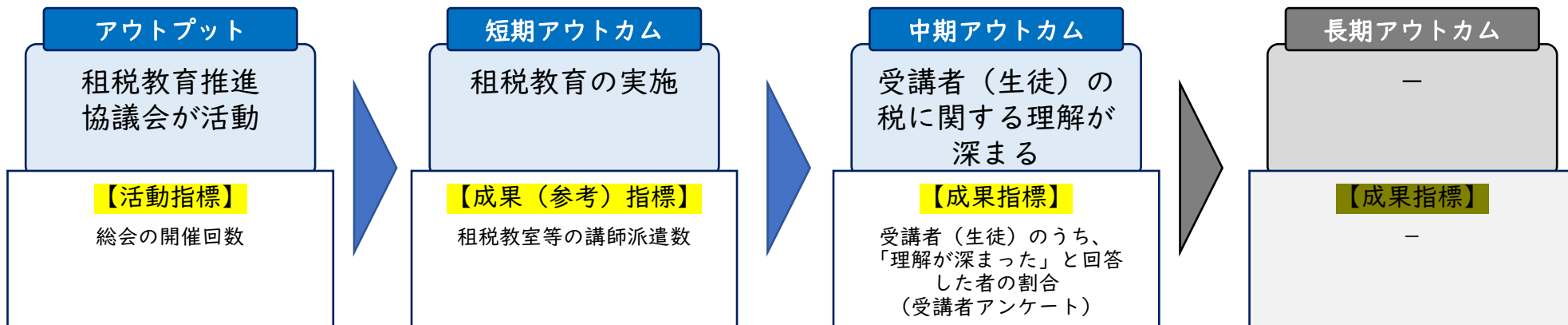
●長期アウトカム

当該事業の目的はデジタルツールを活用した申告及び納税手続等の推進であることから、「所得税の申告等総件数のうち、e-Taxを利用して行ったものの件数が占める割合」を長期アウトカムに設定

令和5年分確定申告期広報の概要

媒体	実施期間	内容等
ポスター・デジタルサイネージ	令和6年1月～	国税庁において素材を作成・印刷（各国税局・税務署において交通機関、店舗、街頭等における掲出に使用）
新聞広告	令和6年2月16日 （一部2月17日）	国税庁において素材を作成し、全国紙5紙、ブロック紙3紙、地方紙45紙、英字紙3紙の朝刊へ掲載（各国税局・税務署において新聞広告や雑誌広告等を使用）
テレビCM	令和6年2月1日～ 2月7日	国税庁において素材を作成し、全国32地区89放送局において、各地区510GRPで放送（各国税局・税務署においてデジタルサイネージやトレインビジョン等における放送等で使用）
ラジオCM	令和6年1月4日～	国税庁において素材を作成（各国税局・税務署においてラジオのほか、商業施設内における放送等で使用）
リスティング広告	令和6年1月19日～ 3月6日	Yahoo!Japan及びGoogleを対象に出稿し、75万回以上のクリックを達成
インターネットバナー広告		Yahoo!Japan及びGoogleを対象に出稿し、275万回以上のクリックを達成
YouTubeバンパー広告	令和6年2月1日～ 3月5日	18歳～64歳までの男女のうち確定申告に興味・関心のある者をターゲティングの上、1,300万回以上の表示を達成
確定申告特集ページ	令和5年12月1日～	各種控除等に関する記事のほか、YouTube、作成コーナー等へのリンクを掲載
リンクバナー	令和5年1月4日～	特集ページに合わせたデザインにより制作し、関係民間団体等のHPへ掲載を依頼
SNS	令和5年10月～	X（旧Twitter）・LINE・YouTubeを活用して発信
パブリシティ	令和6年1月～	日本サッカー協会佐々木則夫女子委員長によるスマホe-Taxの体験（各国税局・税務署においても同様のイベントを開催）
地方公共団体・関係民間団体広報誌	令和6年1月～	地方公共団体や関係民間団体の広報誌へ広告掲載を依頼
テレビ・ラジオ	令和6年1月～	税務署職員がテレビやラジオ番組へ出演して発信

アクティビティ② 租税教育の実施を通じた税の啓発



●アウトプット

租税教育は、各都道府県や市町村に設置されている租税教育推進協議会を中心として、各学校における租税教育の充実が図られるよう、学校からの要請に基づく租税教室への講師派遣、副教材の作成、教員等への意識啓発などに取り組んでいる。

そのため、本協議会の活動状況（総会の開催回数）をアウトプットの指標とし、その活動に基づく租税教育活動の実施を成果目標に設定した。

●短期アウトカム

租税教育活動の実施状況を把握する観点から、租税教育における中心的な活動である租税教室への講師派遣人数を、短期アウトカムの定量的な成果指標に設定した。

なお、当該事業は、租税教室の開催回数（講師派遣の人数）を増やすことが目的ではないことから、目標値は設定していない。

●中期アウトカム

短期アウトカムにより租税教育の実施状況を確認した上で、租税教育の内容が適正かを判断する指標として、受講者（児童・生徒）の税に関する理解を中期アウトカムに設定している。

●長期アウトカム

納税意識の向上を図るための主な取組である租税教育は、将来へ向けて適正な納税意識を醸成するため欠かすことなく継続して取り組むことが最も重要となる事項であり、最終的な目標を定量的に設定することは困難であることから、長期アウトカムは設定していない。

(参考) 租税教育の推進体制

租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）

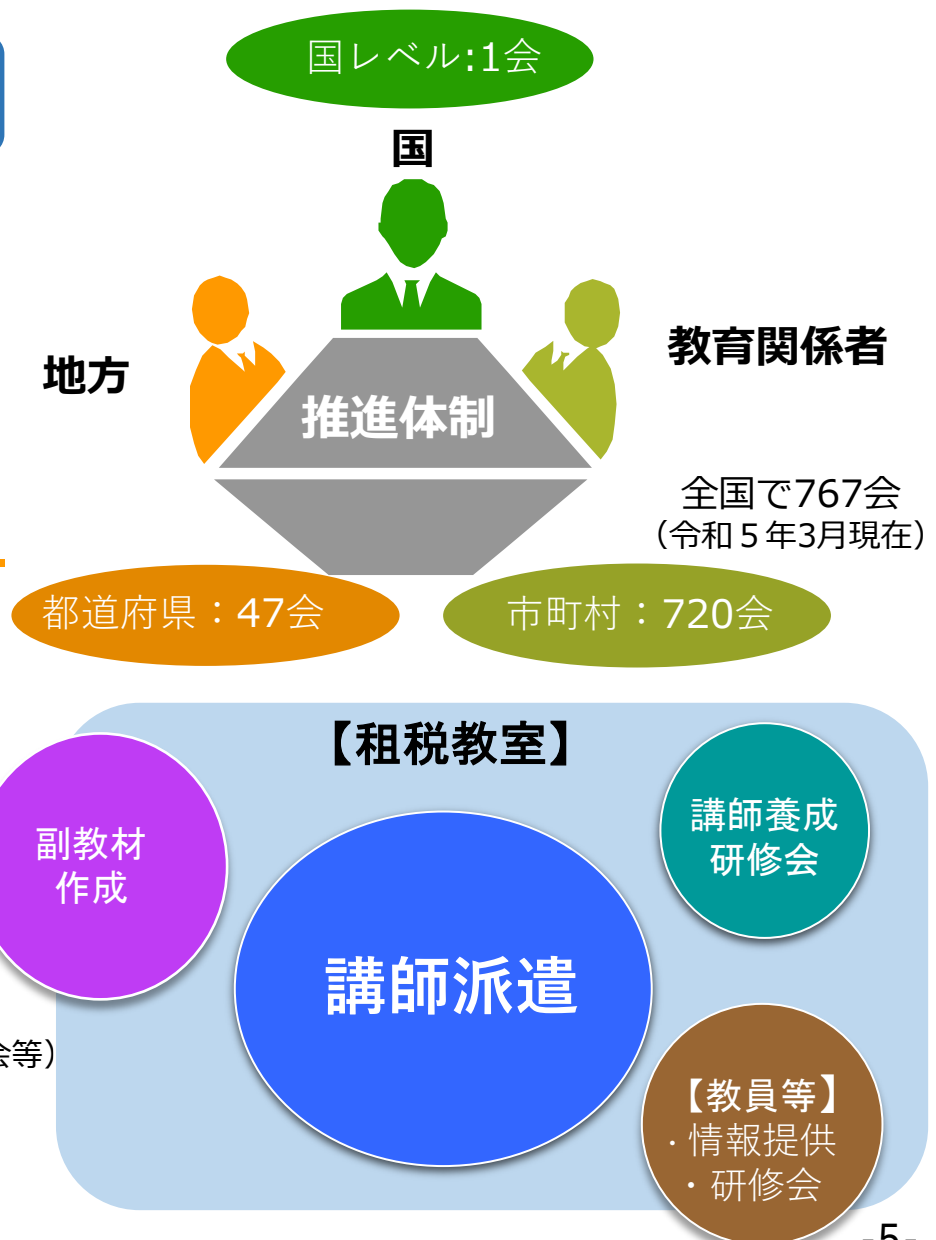
- ・ 文部科学省
- ・ 総務省
- ・ 国税庁
- ・ 日本税理士会連合会（賛助会員）

※ 総会等において租税教育の充実にに向けた基本方針等を協議し、「租税教育の事例集」の作成などに取り組んでいる

租税教育推進協議会（地方租推協）

- ・ 教育関係者（教育委員会等）
- ・ 地方税当局（都道府県・市区町村）
- ・ 国税当局（国税局・税務署）
- ・ 税理士会
- ・ 関係民間団体（法人会・青色申告会・納税貯蓄組合・間税会等）

※ 総会等において事務計画等を協議し、各学校における租税教育の充実が図られるよう、学校からの要請に基づく租税教室への講師派遣、副教材の作成、教員等への意識啓発などに取り組んでいる



最近の租税教育の取組事例

租税教育を取り巻く環境の変化

- ・ 新たな学習指導要領の施行
- ・ GIGAスクール構想を契機としたICT環境の整備

環境の変化への対応

- ・ 租税教育の事例集（中央租推協）
- ・ ICT活用型租税教育の推進

租税教育の事例集（中央租推協）	ICT活用型租税教育の推進
➤ 租税教育関係省庁等協議会（中央租推協）において、教員等に対する意識啓発を目的として、全国で行われている租税教育の優れた取組事例などを基に、租税教育の実践例を盛り込んだ事例集を作成し、国税庁ホームページに掲載 ➤ 学術的な記述よりも教育現場の意見を重視した教材にするため、学校現場で指導に当たっている教員の方も含めて監修を依頼 ➤ 新たな学習指導要領に対応とした内容となるよう、事例について主体的・対話的で深い学びにつながる内容に加え、各学校段階の授業における要素を一覧に整理した体系図を作成	➤ GIGAスクール端末（ICT端末）で活用できるワークシートを盛り込んだ副教材を新たに制作 ➤ 文部科学省初等中等教育局教育課程課GIGA StuDX 推進チームの助言をもらいながら、中学校でICT端末を活用した租税教室を実施し、実践動画及び資料を国税庁ホームページに掲載 ※ 文部科学省ホームページ内のGIGAスクール構想に関する特設ページ「StuDX Style」にも、ICT端末を活用した事例として、実践動画及び資料へのリンクを掲載

（参考）国税庁ホームページ

- ・ 租税教育の事例集 <https://www.nta.go.jp/taxes/kids/kyozai/jireishu/index.htm>
- ・ ICT端末を活用した租税教室の実践例 <https://www.nta.go.jp/taxes/kids/kyozai/seminar/index.htm>

国税庁の広報活動経費

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	国税庁 国税庁 長官官房 広報広聴室				
	作成責任者	山本学				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001359	事業開始年度	1949	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	--	--		--		--
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	本事業は、納税者・国民各層（以下「納税者等」という。）を対象に、租税教育などの税の「啓発活動」や、所得税の申告・納税に関する知識や方法についての「情報提供」を実施することを通じて、納税者等の納税意識の向上を図ることにより、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現することを目的とする。				
	現状・課題	①税に関する情報提供（所得税の申告・納税に関する知識や方法についての情報提供） 所得税の確定申告は、令和5年分において約2,324万件の提出があることから、納税者等に自発的かつ適正に申告をしてもらうことに加え、デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を推進することにより、納税者等の利便性の向上を図るとともに、国税当局における事務処理コストの削減や効率化を図る必要がある。 そのため、デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を一層推進していく観点から、個人事業者のほか、申告になじみのない給与所得者や年金所得者など幅広い層の納税者等に様々な手段（広報媒体）を用いて税に関する情報を提供する必要がある。 ②税の啓発活動（租税教育） 納税意識の向上を図るための主な取組である租税教育は、将来へ向けて適正な納税意識を醸成するために継続して取り組むことが重要である。 そのため、租税教育を継続して実施するための環境整備を実施し、学校のニーズを踏まえた租税教育の推進を図る必要がある。 なお、当庁が実施したアンケート調査によると、租税教育の取組を「有意義である」と考えている者の割合は約50%となっている。				
	事業の概要	本事業は、納税者等を対象に、税の啓発活動や情報提供を実施する事業である。 実施内容は主に、①所得税の確定申告期における情報提供（テレビCM、新聞広告、インターネット広告、ポスターなどを活用し、国税庁ホームページの特設ページへ誘引する広報の実施）、②租税教育（租税教育推進協議会の運営（租税教室など）、税の作文募集）である。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	財務省組織令第89条	--		--	--	--

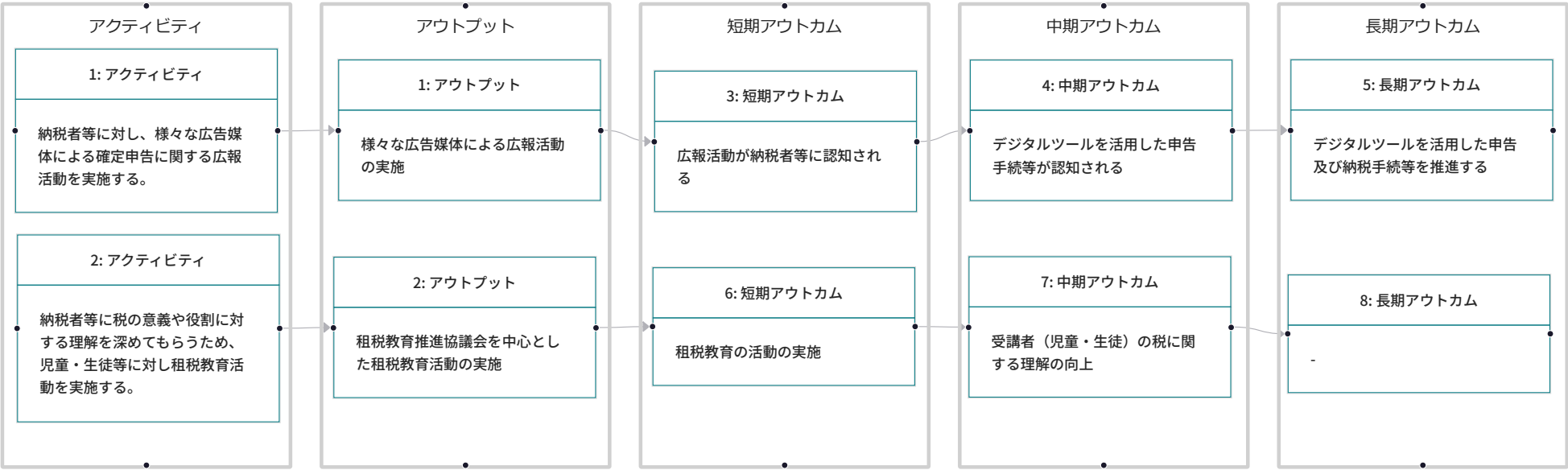
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	直接実施			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	441,000	437,000	435,000	--
	当初予算		443,000	441,000	436,000	434,895	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		443,000	441,000	436,000	434,895	0
	執行額		372,000	399,000	394,694	--	--
	執行率		84%	90.5%	90.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 税務特別庁費			--		401,116	--
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 褒賞品費			--		29,929	--
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 諸謝金			--		3,850	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----



アクティビティからの発現経路 1-1-3-4-5

アクティビティ	納税者等に対し、様々な広告媒体による確定申告に関する広報活動を実施する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	様々な広告媒体による広報活動の実施		活動指標	広報活動に要した費用
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(百万円)	301	301	297	297
	活動実績／成果実績(百万円)	284	280	273	--
 後続アウトカムへのつながり	・当該事業は、様々な広告媒体を組み合わせたメディアミックスによる広報活動を実施するものであることから、全ての広報活動にかかる費用をアウトプットの活動指標に設定している。 ・上記の活動（費やしたコスト）によりどれだけの認知がされているのかを確認する（広報展開に問題がなかったかを確認する）観点から、「広報活動の認知度」を短期アウトカムに設定している。				
短期アウトカム	成果目標	広報活動が納税者等に認知される		成果指標	国税庁が実施する広報活動の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	インターネットアンケート（外部業者へ委託）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		50	
	活動実績／成果実績(%)	56.4		--	
	達成率(%)	--		--	
 後続アウトカムへのつながり	・国税庁が推進するデジタルツールを活用した申告手続等が、納税者等にどの程度認知されているかを確認する観点から、「デジタルツールにより申告手続等が完了できることの認知度」の認知度を中期アウトカムに設定している。				

中期アウトカム	成果目標	デジタルツールを活用した申告手続等が認知される			成果指標	デジタルツールにより申告手続等が完了できることの認知度	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	インターネットアンケート（外部業者へ委託）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--			90	
	活動実績／成果実績(%)		95.3			--	
	達成率(%)		--			--	
後続アウトカムへのつながり	・ 国税庁の広報活動を実施する目的である、デジタルツールを活用した申告手続等の推進が、どの程度納税者等に利用されているかを確認する観点から、「所得税の申告等総件数のうち、e-Taxを利用して行ったものの件数が占める割合」を長期アウトカムに設定している。						
長期アウトカム	成果目標	デジタルツールを活用した申告及び納税手続等を推進する			成果指標	所得税の申告等総件数のうち、e-Taxを利用して行ったものの件数が占める割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「令和5事務年度国税庁実績評価書」（予定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	60	65	71	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	59.2	65.7	--	--	--	--
	達成率(%)	98.7	101.1	--	--	--	--

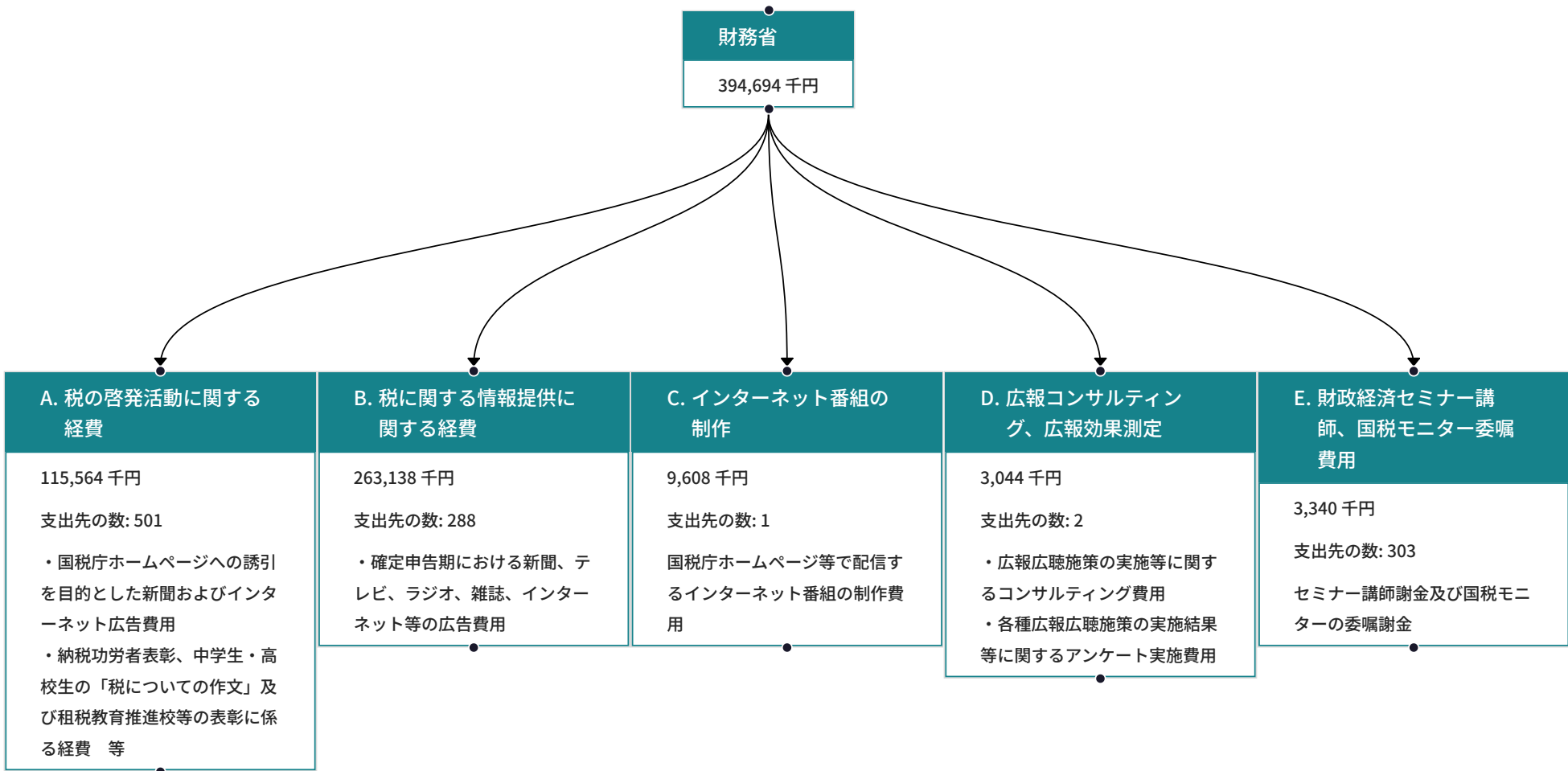
アクティビティからの発現経路 2-2-6-7-8

アクティビティ	納税者等に税の意義や役割に対する理解を深めてもらうため、児童・生徒等に対し租税教育活動を実施する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	租税教育推進協会を中心とした租税教育活動の実施		活動指標	総会を開催した租税教育推進協会の会数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(会)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(会)	675	685	684	--
 後続アウトカムへのつながり	・租税教育は、各都道府県や市町村に設置されている租税教育推進協会を中心として、各学校における租税教育の充実が図られるよう、学校からの要請に基づく租税教室への講師派遣、副教材の作成、教員等への意識啓発などに取り組んでいる。そのため、本協会の活動状況（総会を開催した租税教育推進協会の会数）をアウトプットの指標とし、その活動に基づく租税教育活動の実施を成果目標に設定した。 ・租税教育活動の実施状況を把握する観点から、租税教育における中心的な活動である租税教室への講師派遣人数を、短期アウトカムの定量的な成果指標に設定した。 なお、当該事業は、租税教室の開催回数（講師派遣の人数）を増やすことが目的ではないことから、目標値は設定していない。				
短期アウトカム	成果目標	租税教育の活動の実施		成果指標	租税教室への講師派遣数（国税職員以外の者を含む。）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「令和5事務年度国税庁実績評価書」（予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(人)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(人)	32,727	41,091	43,441	--
	達成率(%)	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	・短期アウトカムにより租税教育の実施状況を確認した上で、租税教育の内容が適正かを判断する指標として、受講者（児童・生徒）の税に関する理解を中期アウトカムに設定している。				

中期アウトカム	成果目標	受講者（児童・生徒）の税に関する理解の向上		成果指標	受講者（生徒）のうち、「理解が深まった」と回答した者の割合（受講者アンケート）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「令和５事務年度国税庁実績評価書」（予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	85	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	97.7	97.1	97.3	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	納税意識の向上を図るための主な取組である租税教育は、将来へ向けて適正な納税意識を醸成するため欠かすことなく継続して取り組むことが最も重要となる事項であり、最終的な目標を定量的に設定することは困難であることから、長期アウトカムは設定していない。 なお、現在は租税教育については、小中学校段階だけではなく、学校教育における主権者教育の重要性に鑑み、社会人手前の高校生・大学生等の社会参画に係る実践力を育成するための取組を関係省庁等と連携して推進している。				
長期アウトカム	成果目標	-		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値(-)				
	活動実績／成果実績(-)				
	達成率(%)				
事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	（該当なし）			
	対応状況			
	--			
その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	（該当なし）			
	対応状況			
	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 税の啓発活動に関する経費		115,564	501	・ 国税庁ホームページへの誘引を目的とした新聞およびインターネット広告費用 ・ 納税功労者表彰、中学生・高校生の「税についての作文」及び租税教育推進校等の表彰に係る経費 等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社バイトレ		19,864	1011001064593			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和５年度国税庁等で募集する作文の審査業務委託（区分２） 随意契約（不落・不調）		19,864	--	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	タンデムクロス株式会社		9,293	8010001128633			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	「税を考える週間」におけるインターネット広告の実施 一般競争契約（最低価格）		9,293	8	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社三陽堂		7,966	1010901004980			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	中学生の「税についての作文」表彰副賞費（署長賞） ※蛍光ペン及びボールペンの購入 一般競争契約（最低価格）		4,286	3	--	--	
	中学生の「税についての作文」表彰副賞費（内閣総理大臣賞等） ※ボールペン等の購入（区分５） 一般競争契約（最低価格）		2,614	2	0	--	
	高校生の作文副賞（署長賞） ※蛍光ペン及びボールペンの購入 一般競争契約（最低価格）		690	3	0	--	

高校生の作文副賞（局長賞） ※ボールペン等の購入（区分５） 一般競争契約（最低価格）	257	2	0	--
	119	2	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社セイワビジネス	3,483	2011102026087		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
中学生の「税についての作文」表彰副賞費（国税局長賞） ※ボールペン等の購入（区分１） 一般競争契約（最低価格）	3,483	2	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
日本郵便株式会社	2,842	1010001112577		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
郵送料等 随意契約（その他）	2,842	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社そごう・西武	2,824	6010001127026		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
納税表彰受表彰者用副賞飾額の調達 随意契約（企画競争）	2,824	4	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
有限会社シモザキ商事	2,740	7010002020880		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
租税教育推進校等表彰副賞※ボールペン等の購入（区分３） 随意契約（不落・不調）	2,740	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		

公立学校共済組合		2,527	8700150003179		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
納税表彰会場借料（局長表彰） 一般競争契約（最低価格）		1,823	1	0	--
納税表彰会場借料（署長表彰） 随意契約（少額）		704	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本私立学校振興・共済事業団		1,551	6010005002596		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
納税表彰会場借料（局長表彰） 随意契約（少額）		983	0	0	--
納税表彰会場借料（署長表彰） 随意契約（少額）		568	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国家公務員共済組合連合会		1,550	2010005002559		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
納税表彰会場借料（局長表彰） 随意契約（少額）		974	0	0	--
納税表彰会場借料（署長表彰） 随意契約（少額）		576	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		60,924	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 --		60,924	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 税に関する情報提供に関する経費		263,138	288	・確定申告期における新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネット等の広告費用	

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社読売広告社		71,500	3010401076255		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年分確定申告期におけるテレビスポット放送の実施 一般競争契約（最低価格）	71,500	8	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社クオラス		55,856	3010701020177		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年分確定申告期における新聞記事下広告の掲載 一般競争契約（最低価格）	55,856	9	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社サイバーエージェント		36,438	4011001034156		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年分確定申告期におけるインターネット広告の実施 一般競争契約（最低価格）	36,438	6	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社N K B　Y's		10,967	7020001032133		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年分確定申告期における車内広告の実施 一般競争契約（最低価格）	10,967	5	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社富士広		8,916	3290001016360		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年分確定申告期における車内・駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	4,200	1	0	--

	令和5年分確定申告期におけるラジオ・車内・駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	4,090	2	0	--
	令和5年分確定申告期における駅貼広告の実施 随意契約（少額）	580	0	0	--
	令和5年分確定申告期における横断幕広告の実施 随意契約（少額）	46	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社中央廣告		7,535	2180001026132		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年分確定申告期における車内・駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	7,535	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
協立広告株式会社		4,059	4011101005503		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年分確定申告期における駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	4,059	4	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社大阪オリコミ		4,031	5120001006756		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年分確定申告期における車内・駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	2,527	3	0	--
	令和5年分確定申告期における車内・駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	1,504	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アド近鉄		3,710	1120001143421		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年分確定申告期における車内・駅貼広告の実施 一般競争契約（最低価格）	3,710	4	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東日本広告社		3,234	1370001009977		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年分確定申告期におけるラジオ・新聞広告の実施 一般競争契約（最低価格）	3,234	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		56,892	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他 --	56,892	0	0	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
インターネット番組の制作		9,608	1	国税庁ホームページ等で配信するインターネット番組の制作費用	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社トランス・デュース		9,608	3010401063542		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度インターネット番組等の制作 一般競争契約（最低価格）	9,608	4	0	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
広報コンサルティング、広報効果測定		3,044	2	・広報広聴施策の実施等に関するコンサルティング費用 ・各種広報広聴施策の実施結果等に関するアンケート実施費用	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ネオマーケティング		2,294	4011001046358		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度インターネットを利用したアンケート調査 一般競争契約（最低価格）	2,294	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

	公益社団法人日本広報協会		750	8011105005388		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度 国税の広報に関するコンサルティング業務 随意契約（少額）		750	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E 財政経済セミナー講師、国税モニター委嘱費用		3,340	303	セミナー講師謝金及び国税モニターの委嘱謝金	
	支出先名		支出額	法人番号		
	国税モニター		3,010	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	国税モニターへの謝金 その他(謝金)		3,010	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		165	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	財政経済セミナー講師への謝金 その他(謝金)		165	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		165	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
財政経済セミナー講師への謝金 その他(謝金)		165	0	0	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社バイトレ	令和５年度国税庁等で募集する 作文の審査業務委託（区分２）	雑役務費	作文審査の委託	19,864
	B	株式会社読売広告社	令和５年分確定申告期における テレビスポット放送の実施	雑役務費	令和５年分確定申告に係るテレビＣＭの実 施に係る経費	71,500
	C	株式会社トランス・デュース	令和５年度インターネット番組 等の制作	雑役務費	国税庁ホームページ等で配信するインター ネット番組の制作	9,608
	D	株式会社ネオマーケティング	令和５年度インターネットを利用 したアンケート調査	雑役務費	広報効果測定（インターネットアンケー ト）	2,294
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

理財局国庫課では、通貨制度の企画立案等に必要な基礎情報を収集するため、「通貨に関する調査・研究」として以下 2 つの調査を実施している。

通貨に関する実態調査（アクティビティ①）

- ✓ 国民の通貨に関する意識や利用実態を把握することを目的としている
- ✓ 民間調査会社への委託により、例年、全国約1,200人を対象としたアンケート調査を行っている

C B D Cに関する調査（アクティビティ②）

- ✓ 中央銀行デジタル通貨（C B D C）の検討の基礎となる諸外国の通貨制度等に関する情報を把握することを目的としている
- ✓ 諸外国における通貨制度や関連する決済制度、C B D Cの調査研究・検討の動向等について、我が国におけるC B D Cの検討の内容や段階に応じ、必要な委託調査を行う

通貨に関する実態調査の概要

調査の目的等

- 本調査は、**国民の通貨に関する意識や利用実態を把握することを目的**として行っている。社会におけるキャッシュレス化の進展や、新500円貨の流通開始（2021年）、2024年7月に予定している新紙幣の発行開始など、通貨を取り巻く環境が変化する中、国民の通貨に関する意識や利用実態について、**客観的なデータの把握に努める必要**。

調査の概要

- 民間調査会社への委託により、例年、**全国約1,200人を対象としたアンケート調査**を行っているもの。経費削減等の観点から**令和4年度からはインターネットによる調査**としたほか、令和5年度調査は、銀行券の流通に特色がみられる沖縄県における実態を把握する観点から、同県在住者100人を対象者に追加。
- **主な調査項目は、「紙幣の種類数に対する意見」や「日常時における現金保有額の内訳」といった国民の通貨に対する意識や利用実態に関するもの**であり、近年は、キャッシュレス化の進展を踏まえ**「キャッシュレス利用実態」についても聴取する**など、環境変化に応じて項目の見直しを実施。
- **本調査は、貨幣製造計画の策定や改刷、記念貨幣などに関する通貨制度の企画立案に活用されている。**

※参考 令和5年度調査設計

● 調査対象：全国15～79歳の男女1,300サンプル

✓ うち1,200サンプルは「全体」として、令和2年度国勢調査に準じた地域・性別・年齢比率で割付（令和4年度調査と同様）

✓ 上記に加え、100サンプルは沖縄県在住者を追加で聴取し、別途分析

● 調査手法：WEBアンケート形式

● 設問数：合計30問

● 実施日：2024年（令和6年）2月19日～2月27日

アウトカム（長期）

成果目標	定量的な成果指標	令和5年度実績	令和6年度見込み
本事業の調査結果の、通貨制度の企画立案への活用	実施した委託調査のうち、通貨制度の企画立案に活用された調査の割合	100%	100%

C B D Cに関する調査の概要

調査の目的等

- **中央銀行デジタル通貨（C B D C）**については、「経済財政運営と改革の基本方針」等の政府方針に基づき、**諸外国の動向等も踏まえ、制度設計の大枠の整理を行う**こととしている。
- 諸外国においてC B D Cの検討が本格化しているが、**各国の国民生活・経済取引のあり方や決済を取り巻く環境・課題は多種多様**であることから、**C B D Cの目的・意義・検討動機も異なる**。よって、諸外国における調査研究・検討の動向等を参考にするためには、その**前提としてそれらの通貨制度や関連する決済制度等の正確な情報等が必要**。

調査の概要

- **諸外国における通貨制度や関連する決済制度、C B D Cの調査研究・検討の動向等**について、我が国におけるC B D Cの検討の**内容や段階に応じ、必要な委託調査**を行う。
- 令和5年度は「**米国・欧州における通貨法制度調査**」として、**米国・欧州における通貨の強制通用力や決済関連制度等**の調査を実施。主な調査内容は以下のとおり。
 - ✓ 「法定通貨」を定めた規定や、通貨の強制通用力について
 - ✓ 通貨の発行・還収を担う、中央銀行等の主体を定めた規定や、通貨の流通の仕組み
 - ✓ 銀行預金や電子マネー等の決済手段を提供する者が服する規制
 - ✓ 欧州における「デジタルユーロ」の動向
- 当調査は、**主要通貨である米ドル・ユーロの通貨制度等に関する理解を深めて部内検討に活用**するとともに、**日本国大使館職員等への共有を通じて諸外国の動向をより正確に把握するための一助として活用**。

アウトカム（長期）

成果目標	定量的な成果指標	令和5年度実績	令和6年度見込み
本事業の調査結果の、C B D Cの検討への活用	実施した委託調査のうち、C B D Cの検討に活用された調査の割合	100%	100%

➤ 令和5年度政策評価書（案）における、関係している目標

政策目標4-1：通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止

財務省設置法（平成11年法律第95号）第3条では「通貨に対する信頼の維持」が任務とされています。これは、通貨を通じた取引の安全の確保という国民生活に直結する重要な責務です。通貨に対する信頼を維持することを目的として、通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止等、通貨制度の適切な運用を行います。

➤ 本事業と政策目標達成との関係

本事業については、

- ・「通貨に関する実態調査」は、貨幣製造計画の策定や改刷、記念貨幣などに関する通貨制度の企画立案に活用している
- ・また、「C B D Cに関する調査」は、令和5年度は、米国・欧州の通貨法制度に関する調査を実施し、主要通貨である米ドル・ユーロの通貨制度等に関する理解を深めて部内検討に活用するとともに、日本国大使館職員等への共有を通じて諸外国の動向をより正確に把握するための一助として活用している

ため、上記の政策目標の達成に寄与しているものである。

(合計30問・聴取順)

【紙幣への意識】

Q新紙幣認知

Q紙幣の種類数への考え

【通貨の流通実態】

Q紙幣・硬貨の種類ごと自動販売機等での返却経験

Q紙幣・硬貨の種類ごと金融機関での両替等不可経験

Q旧紙幣での支払い経験

【通貨の利用実態】

Q紙幣・硬貨の種類ごと財布での持ち運び枚数

Q紙幣・硬貨の種類ごと自宅での保有枚数

Q自宅での現金保有理由

Q現金所持量変化

Q現金所持量減少理由

Q500円玉貯金の経験

Q500円玉貯金をやめた理由

【記念貨幣】

Q記念貨幣入手経験

Q記念貨幣入手経験あり理由

Q記念貨幣入手経験なし理由

Q引換え型記念貨幣発行希望

【キャッシュレス決済利用実態・意識】

Qキャッシュレス決済利用状況

Q金額ごと決済手段利用意向

Q決済手段ごと1週間平均利用金額

Q支払い場所ごと決済手段利用意向

Q決済手段ごと利用理由

Qキャッシュレス決済の不便・不安

Qキャッシュレス決済非利用理由

Qキャッシュレス決済で実現してほしいこと

Q現金が必要になると考えられる場面

Q「完全キャッシュレス社会」への賛否

Q「完全キャッシュレス社会」賛否回答理由

【中央銀行デジタル通貨】

Q中央銀行デジタル通貨 (CBDC) 認知

Qデジタル円認知

Qデジタル円認知内容

(参考) 通貨に関する実態調査の活用例①「貨幣製造計画の策定」

○ 令和6年度（R6）貨幣製造計画においては、日常的によく使用されている100円・10円について、市中における貨幣流通状況及び新旧貨幣の入替の必要性等を踏まえ、それぞれ1.5億枚・1億枚を製造することとしている。

○ 新旧貨幣の入替の必要性の検討にあたっては、

- ・ 令和3年度（R3）調査において、100円・10円の返却経験が、他貨種と比べて高く見られていること、
 - ・ 令和4年度（R4）調査においても、そうした傾向は引き続き見られていること、
- 等、実態調査を通じて得た結果も踏まえている。

（注）一般的に、貨幣が汚損や摩耗していると自動販売機等の金銭機器において返却されてしまう等、貨幣を使用できない状況が発生する。また汚損等の貨幣が多い場合、これを受け入れるために金銭機器の判別許容範囲を広げる必要があり、偽造通貨の受入れにつながることもある

➤ R5・R6貨幣製造計画

（百万枚）

	R5	R6
500円	350	350
100円	200	150
50円	0.5	1
10円	33	100
5円	0.5	1
1円	0.5	1
（合計）	584	603

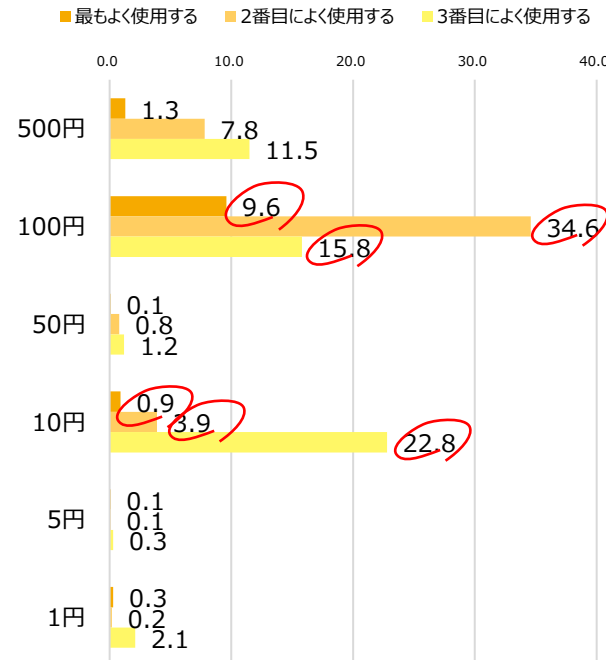
※R5は実績、R6は計画

➤ 【R4通貨調査】日常で使用する紙幣・貨幣

「100円」と「10円」が日常的によく使用されている

Q：紙幣や貨幣の中で、日々の買い物や飲食店での支払いでよく使用するものはどれですか

対象者全体（n=1,200）ベース（%）



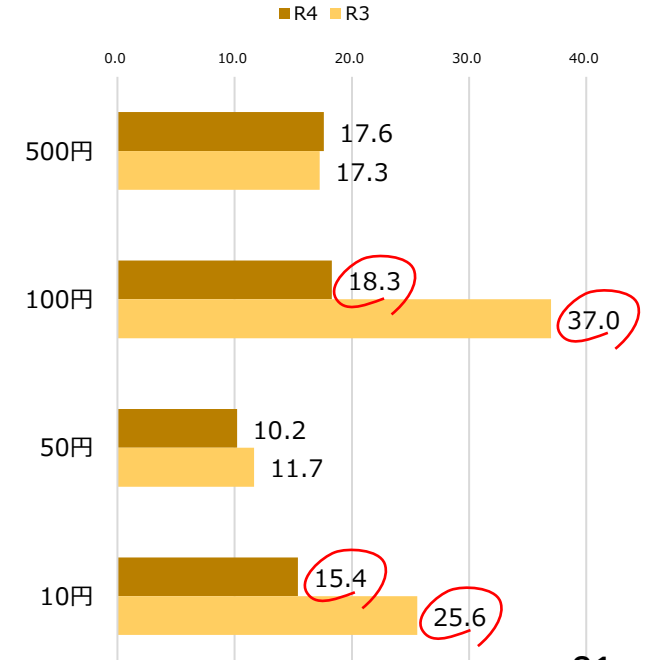
※紙幣も含めて回答する設問であることに留意

➤ 【R3・R4通貨調査】自販機等での返却経験

「100円」と「10円」については比較的返却経験が高い

Q：自動販売機等に紙幣や貨幣を投入後、紙幣や貨幣が返却されてしまうことはありますか（よくある・たまにあるの合計）

対象者全体（n=1,200）ベース（%）



※R3とR4では調査手法が異なることに留意

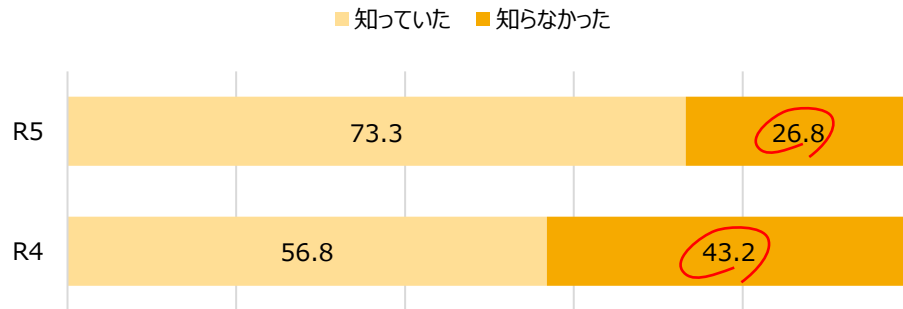
(参考) 通貨に関する実態調査の活用例②「改刷や記念貨幣」

- 改刷については、今年7月3日より発行が開始される新しい日本銀行券の認知度を高めるため、ポスターやSNSによる広報をはじめ、様々な媒体を活用して改刷について発信する機会を設けている。
- 記念貨幣については、発行枚数等を検討するにあたって、入手理由を問う設問において「発行テーマに興味があった」等の回答がR4調査においても一定数見られていること等の基礎データも参考にしている。
このほか、「入手方法が分からない」という回答も一定数見られていること等を踏まえ、SNSを活用し、入手方法についての発信を強化している。

➤ 【R4・R5通貨調査】新紙幣の認知

Q：今年7月から発行される新しい紙幣をご存知でしょうか

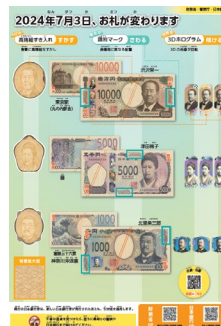
対象者全体 (n=1,200) ベース (%)



※問文はR5のもの。発行開始時期の表現についてはR4は「2024年上期発行予定」としている

➤ 改刷についての発信の主な取組

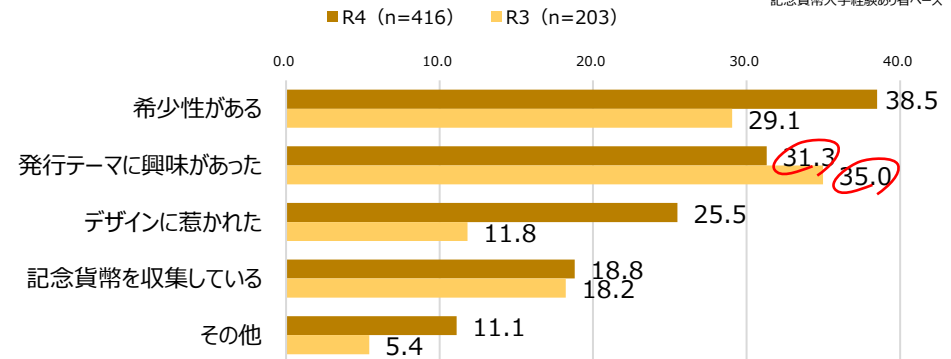
- ✓ コンビニ等向けのポスター配布 (右)
- ✓ SNSを活用した定期的な改刷情報の発信
- ✓ 財研記者向け勉強会・プレスツアーの実施
- ✓ 政府広報 (バナー広告を含む) の活用



➤ 【R3・R4通貨調査】記念貨幣を入手した理由・入手したことがない理由

Q：記念貨幣を入手したのは、どのような理由からですか。あてはまるものをすべてお答えください

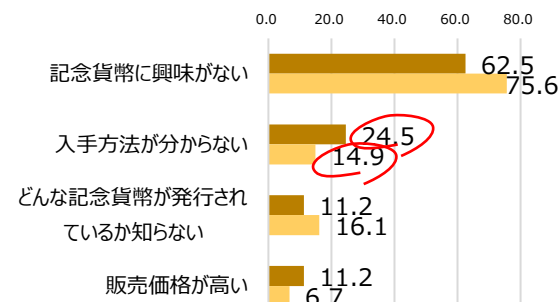
記念貨幣入手経験あり者ベース (%)



Q：記念貨幣を購入したことがない理由について、あてはまるものを全てお答えください

R4上位4回答抜粋
記念貨幣入手経験なし者ベース (%)

R4 (n=784) R3 (n=992)



※R3とR4では調査手法が異なることに留意

➤ 記念貨幣の発信の取組例 (財務省X、造幣局Instagram)



(参考) CBDC (中央銀行デジタル通貨)

○ CBDC (Central Bank Digital Currency) は、既存の「紙幣」や「中央銀行当座預金 (民間金融機関が中央銀行に保有)」とは異なる、新たな形態の電子的な中央銀行マネー、とされる。

(2種類の形態) { ① **一般利用型: 個人や一般企業を含む幅広い主体の利用を想定**
② **ホールセール型: 金融機関を始めとする限られたユーザーが主として大口取引のために利用することを想定**

海外動向

主要国において、**明確な発行判断を行った国はないものの**、それぞれ**調査・研究**を進めている。

2019	グローバル・ステーブルコインの構想
2019年末～	中国人民銀行 パイロット実験開始 (順次拡大)
2021.07～	欧州中央銀行 (ECB) 調査フェーズの開始
2021.10	G7 「リテールCBDCに関する公共政策上の原則」公表
2022.01	米国FRB ディスカッションペーパー公表
2022.09	米国財務省 「通貨と決済の未来」公表
2022.09	ECB 調査フェーズ進捗報告書公表
2022.12	ECB 調査フェーズ第2次進捗報告書公表
2023.02～	英国財務省・イングランド銀行 市中協議開始
2023.04	ECB 調査フェーズ第3次進捗報告書公表
2023.06	欧州委員会 デジタルユーロ規制案公表
2023.07	ECB 調査フェーズ第4次進捗報告書公表
2023.11～	ECB 準備フェーズの開始

日本銀行の取組

➤ **取組方針の公表 (2020.10)**

- **現時点でCBDCを発行する計画はないが、今後の様々な環境変化に的確に対応できるよう、しっかり準備しておくことが重要。**

➤ **実証実験を開始 (2021～)**

概念実証
フェーズ1

システム的な実験環境を構築し、CBDCの**基本機能** (発行、流通、還収) を検証。

21年4月～22年3月

概念実証
フェーズ2

フェーズ1で構築した実験環境にCBDCの**周辺機能**を付加して、その実現可能性などを検証。

22年4月～23年3月

パイロット
実験

概念実証では検証しきれない**技術的な実現可能性の検証**と、技術面・運用面の検証に有用な民間事業者の技術や知見を活用。(現時点では、**店舗や消費者が関与する実取引を行うことは想定していない。**)

23年4月～

(参考) CBDCの制度設計の大枠の整理について

- 骨太方針2023において、政府・日銀として、制度設計の大枠の整理を行う（主要論点に関する基本的な考え方や考えられる選択肢等を明らかにする）こととされている。
- 財務省として、2023年4月から「CBDCに関する有識者会議」を開催し、同年12月に議論を取りまとめ。
- 今後は、本年1月に設置した「CBDCに関する関係府省庁・日本銀行連絡会議」にて、議論を進めていく。

CBDCに関する有識者会議

【委員】

石井 夏生利	中央大学国際情報学部 教授
井上 聡	長島・大野・常松法律事務所 弁護士
井上 哲也	(株) 野村総合研究所 チーフシニアリサーチャー
翁 百合〇	(株) 日本総合研究所 理事長
長内 智	(株) 大和総研 主任研究員
國枝 繁樹	中央大学法学部 教授
河野 康子	(一財) 日本消費者協会 理事
小早川 周司	明治大学政治経済学部 教授
柳川 範之◎	東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

(注) ◎は座長、〇は座長代理

【オブザーバー】

日本銀行、金融庁

CBDCに関する関係府省庁・日本銀行連絡会議

【議長】

財務省 理財局長

【構成員】

内閣府	政策統括官（経済財政運営担当）	財務省	国際局長
警察庁	刑事局組織犯罪対策部長	厚生労働省	雇用環境・均等局長
金融庁	企画市場局長	農林水産省	経営局長
消費者庁	政策立案総括審議官	経済産業省	商務・サービス審議官
デジタル庁	統括官（戦略・組織担当）	日本銀行	理事
総務省	大臣官房総括審議官	【オブザーバー】	
総務省	情報流通行政局郵政行政部長		
法務省	民事局長		
法務省	刑事局長		

(参考) 経済財政運営と改革の基本方針2023(抄) (2023年6月閣議決定)

CBDC⁴⁵について、政府・日本銀行は、年内目途の有識者の議論の取りまとめ等を踏まえ、諸外国の動向を見つつ、制度設計の大枠⁴⁶を整理し、発行の実現可能性や法制面の検討を進める。

⁴⁵ Central Bank Digital Currency (中央銀行デジタル通貨) の略称。

⁴⁶ 民間事業者と日本銀行の役割分担、CBDCと他の決済手段との役割分担、セキュリティの確保と利用者情報の取扱い等の論点について基本的な考え方や考えられる選択肢等を明らかにする。

通貨に関する調査・研究

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 理財局 国庫課				
	作成責任者	山川清徳				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001376	事業開始年度	1995	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	財務省	4 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持		4 - 1 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止		--
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	①【通貨に関する実態調査】 国民の通貨に関する意識や利用実態を把握すること。 ②【CBDCに関する調査】 また、中央銀行デジタル通貨（CBDC）については、「経済財政運営と改革の基本方針」等の政府方針に基づき、諸外国の動向等も踏まえ、制度設計の大枠の整理を行うこととしている。このため、こうした検討の基礎となる諸外国の通貨制度等に関する情報を把握する必要がある。			
	現状・課題	①社会におけるキャッシュレス化の進展や、新500円貨の流通開始（2021年）、2024年7月に予定している新紙幣の発行開始など、通貨を取り巻く環境が変化する中、国民の通貨に関する意識や利用実態について、客観的なデータの把握に努める必要がある。 ②諸外国においてCBDCの検討が本格化しているが、各国の国民生活・経済取引のあり方や決済を取り巻く環境・課題は多種多様であることから、CBDCの目的・意義・検討動機も異なる。よって、諸外国における調査研究・検討の動向等を参考にするためには、その前提としてそれらの通貨制度や関連する決済制度等の正確な情報等が必要。			
	事業の概要	①民間調査会社への委託により、例年、全国約1,200人を対象としたアンケート調査を行っているもの。経費削減等の観点から令和4年度からはインターネットによる調査としたほか、令和5年度調査は、銀行券の流通に特色がみられる沖縄県における実態を把握する観点から、同県在住者100人を対象者に追加した。 主な調査項目は、「紙幣の種類数に対する意見」や「日常時における現金保有額の内訳」といった国民の通貨に対する意識や利用実態に関するものであり、近年は、キャッシュレス化の進展を踏まえ、「キャッシュレス利用実態」についても聴取するなど、環境変化に応じた項目の見直しを行っている。 ②諸外国における通貨制度や関連する決済制度、CBDCの調査研究・検討の動向等について、我が国におけるCBDCの検討の内容や段階に応じ、必要な委託調査を行う。なお、令和5年度は「米国・欧州における通貨法制度調査」として、米国・欧州における通貨の強制通用力や決済関連制度等の調査を実施した（本調査は令和5年度から開始）。			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	財務省設置法第3条第1項、第4条第1項第30号、36号、37号	--	--	--	--
	財務省組織令第7条第6号、10号、11号、第47条第2号、6号、7号、8号	--	--	--	--
	財務省組織規則第24条第2項、第6項	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	・「世界一安全な日本」創造戦略（平成25年12月10日閣議決定）	--			
	・経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）	--			
	・成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）	--			
	・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ（令和4年6月7日閣議決定）	--			
	・経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月13日閣議決定）	--			
	成長戦略等のフォローアップ（令和5年6月16日閣議決定）	--			

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	直接実施			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	2,783	8,689	11,892	--
	当初予算		2,783	2,689	7,287	11,801	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		2,783	2,689	7,287	11,801	0
	執行額		2,585	427	5,605	--	--
	執行率		92.9%	15.9%	76.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	11,892	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費 / 庁費		--	11,801	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するため、アンケート調査を民間調査会社に委託。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	民間調査会社へ外部委託を実施		活動指標	委託調査実施により得られた調査情報一式（成果物）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
 後続アウトカムへのつながり	--				
長期アウトカム	成果目標	本事業の調査結果の、通貨制度の企画立案への活用		成果指標	実施した委託調査のうち、通貨制度の企画立案に活用された調査の割合（＝活用された調査の件数／実施件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	本調査は、貨幣製造計画の策定や改刷、記念貨幣などに関する通貨制度の企画立案に活用されている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本調査の目的は、通貨制度の企画・立案に活用するための基本的なデータの把握そのものであるため、アウトカムを複数の段階で示すことは難しい。
活動・成果目標と実績		2023年度		最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	100		100	
	活動実績／成果実績(%)	100		--	
	達成率(%)	100		--	

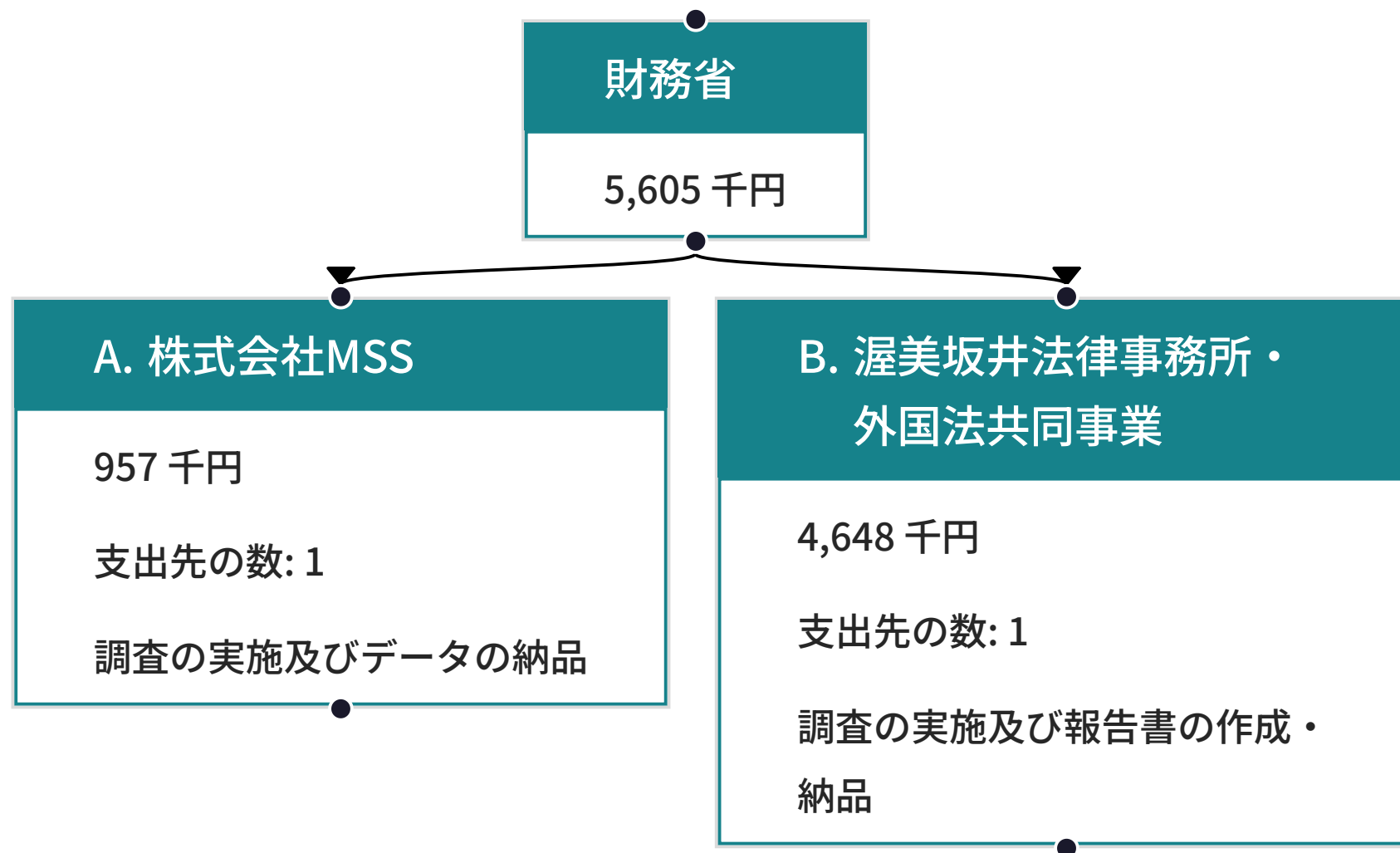
アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	CBDCの検討の基礎となる通貨制度等に関する情報の調査を、民間事業者に委託して実施する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	委託調査の実施		活動指標	委託調査実施により得られた調査情報一式（成果物）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				
長期アウトカム	成果目標	本事業の調査結果の、C B D C の検討への活用		成果指標	実施した委託調査のうち、C B D C の検討に活用された調査の割合（＝活用された調査の件数/実施件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度は、米国・欧州の通貨法制度に関する調査を実施し、主要通貨である米ドル・ユーロの通貨制度等に関する理解を深めて部内検討に活用するとともに、日本国大使館職員等への共有を通じて諸外国の動向をより正確に把握するための一助として活用した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本調査の目的は、C B D C の検討の基礎となる諸外国の通貨制度等に関する情報を把握することであるため、アウトカムを複数の段階で示すことは難しい。
活動・成果目標と実績			2023年度		最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)		100		100
	活動実績／成果実績(%)		100		--
	達成率(%)		100		--
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	①通貨を取り巻く環境が変化する中、国民の通貨に関する意識や利用実態について、広く客観的なデータを把握する必要があるため、外部の民間調査会社に委託を行う必要性が認められる。また、一般競争入札（最低落札価格）により選定した民間調査会社に委託して経費の効率化を図るとともに、多くの国民から直接、通貨に関する意識や利用実態を聴取し、通貨制度の企画・立案に活用している。 ②高度な外国語能力及び専門知識を要する事項について、短期間かつ体系的に把握を行うために、知見を有する民間事業者に委託を行う必要性が認められる。また、一般競争入札（総合評価方式）により委託先を決定することで、一定の質の担保と競争性の確保を通じた経費の効率化を図るとともに、今後の検討の必要性を踏まえた調査案件の選定を行い、その成果物を我が国における調査研究・検討に活用している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	両調査共に、令和6年度においても、引き続き次の取組を通じて、事業の効率性及び有効性の向上に努める。 ・入札における競争性確保のため、十分な入札公告期間及び落札業者の業務期間（契約から納品まで）を設け、多くの事業者の参入を促す。 このほか、 ・通貨に関する実態調査については、通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、質問項目の見直しを行う。 ・C B D Cに関する調査については、引き続き、高度な外国語能力及び専門知識を要し、かつ我が国の検討に資する案件を選定することで、効率的・効果的な予算執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	株式会社MSS			957	1	調査の実施及びデータの納品		
		支出先名			支出額	法人番号			
		株式会社M S S			957	7010001095429			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		通貨に関する実態調査 一般競争契約（最低価格）			957	2	0	--	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業			4,648	1	調査の実施及び報告書の作成・納品		
		支出先名			支出額	法人番号			
		渥美坂井法律事務所弁護士法人			4,648	4010005021094			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		米国・欧州における通貨法制度調査 一般競争契約（総合評価）			4,648	4	0	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途			金額	
	A	株式会社M S S	通貨に関する実態調査	人件費等	調査の実施及びデータの納品			957	
	B	渥美坂井法律事務所弁護士法人	米国・欧州における通貨法制度調査	人件費等	調査の実施及び報告書の作成			4,648	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号				
		--		--	--				

その他備考

--

財政経済計量分析委託の目的及び概要

○ 事業の目的

財務省の所掌事務の執行に必要となる財政経済の分析のうち、分析内容が高度等の理由から、財務総研が単独で実施することが困難と考えられる研究テーマについて、研究を円滑に遂行し、研究成果を得る。ひいては、研究成果が財務省における施策の検討や実施に当たっての有用な知見として活用されることを目的とする。

○ 事業の概要

(1) 学術的に高度なデータ分析の実施

① 日本の財政経済に関する分析

日本の財政経済における現状及び人口動態、就労状態も含めた将来の財政経済状況を踏まえて、財政・税制・社会保障制度改革等の具体策の検討に資するデータを用いた分析手法を研究し、関連部局へ提供することを目的とする。

② 輸出入申告データと企業情報との接合手法の高度化に関する委託研究

一般的に利用可能とされている全世界の企業関連情報と輸出入申告データに含まれる情報を接合するための手法の検討と、それによって、財務省の行政事務の円滑な実施に資する情報の効率的な抽出方法や財務省の行政事務への活用方法について、明らかにし、関連部局へ提供することを目的とする。

(2) 上記の研究については、研究会や研修会において成果を報告し、関連部局へ提供している。

<参考：研究成果の提供の状況>

- ・ 省内職員や外部有識者が幅広く参加する研究会を開催。
- ・ 関連部局の職員に対して研究成果の概要や活用方法を紹介する研修を2回開催。

主な論点について

○ 定性的なアウトカムを設定している理由（定量的なアウトカムが設定できない理由）が妥当であるか？

長期的な成果目標として「研究成果が、財務省における施策の検討や実施に当たっての有用な知見として活用される」ことを掲げているが、委託研究の成果が、財務省における施策の検討や実施にどのように活用・反映されたかについては、定量的な評価になじまないため、定量的な長期アウトカムを設定していない。

○ 職員のみで実施することができない高度な研究がなされており、研究結果は最大限に有効活用されているか？

（１）日本の財政経済に関する分析

諸外国の政策分析でも広く用いられているマイクロ・シミュレーション等の高度な手法を用いた分析を行っており、その成果は関連部局の職員や外部有識者等が参加する研究会で報告を行うとともに、成果の一部については「財務総研ディスカッション・ペーパー」等の媒体により公表予定。

（２）輸出入申告データと企業情報との接合手法の高度化に関する委託研究

外部の企業関連情報と輸出入申告データという膨大なデータを接合するためには、深層学習等に関する高度な知見を要する。また、本研究の成果として開発した手法や、その活用方法については、研修を２回開催し、関連部局の職員への提供を行った。

財政経済計量分析委託

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 財務総合政策研究所 総務研究部				
	作成責任者	上田淳二				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007789	事業開始年度	2005	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	--	--		--		--
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	財務省の所掌に係る財政経済の調査・分析のうち、データの利用・分析手法が高度である等の理由から、財務総合政策研究所が職員のみによって実施することが困難と考えられる研究課題について、円滑に研究を遂行し、成果を得る。ひいては、研究成果が財務省における施策の検討や実施に当たっての有用な知見として活用されることを目的とする。				
	現状・課題	財務総合政策研究所が担う財務省の所掌に係る政策その他の内外財政経済に関する基礎的又は総合的な調査及び研究のうち、様々なデータの利用・分析を行うに当たって、高度な手法が要求されるものや、研究の遂行に当たり一時的に多くのリソースを必要とする研究テーマが存在する。 財務総研では、研究の実施において外部委託によることが合理的と考えられるものについて、委託研究を実施してきたところ。				
	事業の概要	・日本の財政経済における現状及び人口動態、就労状態も含めた将来の財政経済状況を踏まえて、財政・税制・社会保障制度改革等の具体策の検討に資するデータを用いた分析手法を研究することを目的とし、これらの研究成果をもとに、有識者で構成される研究会での検討結果も踏まえ、報告書を作成し、関連部局へ提供する。 ・一般的に利用可能とされている全世界の企業関連情報と輸出入申告データに含まれる情報を接合するための接手法法の検討と、それによって、財務省の行政の円滑な実施に資する情報をどのように効率的に抽出・利用することが可能となるかを明らかにすることを目的とし、その手法と得られる結果に関する報告書を作成し、関連部局へ提供する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	財務省組織令	平成十二年政令第二百五十号		第六十七条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
補助率	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	--		--		--

実施方法	直接実施
備考	--

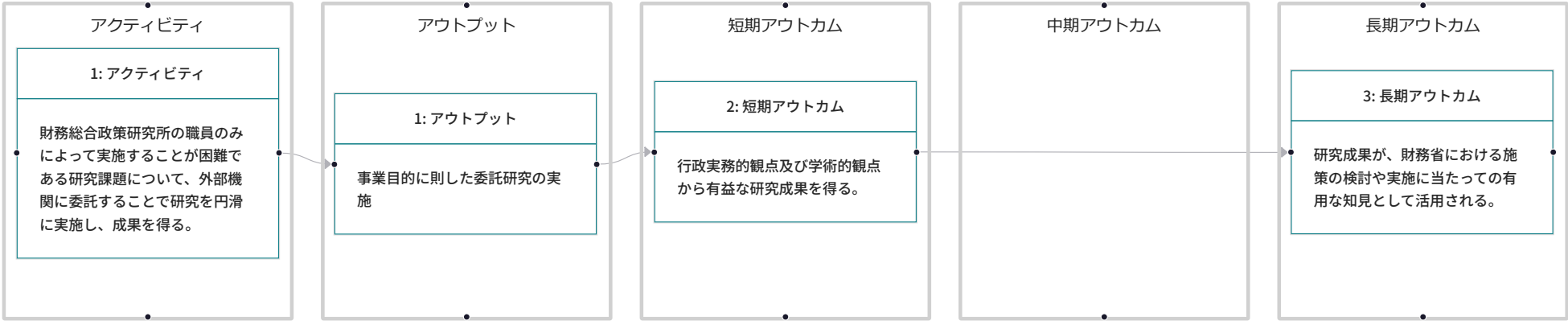
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	12,000	12,000	12,000	--
	当初予算		12,000	12,000	12,000	11,597	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	3,000	--	--	--
	計		12,000	15,000	12,000	11,597	0
	執行額		11,000	15,000	11,385	--	--
	執行率		91.7%	100%	94.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 財務本省共通費 / 庁費		--		11,597	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

活動・成果目標等のつながり



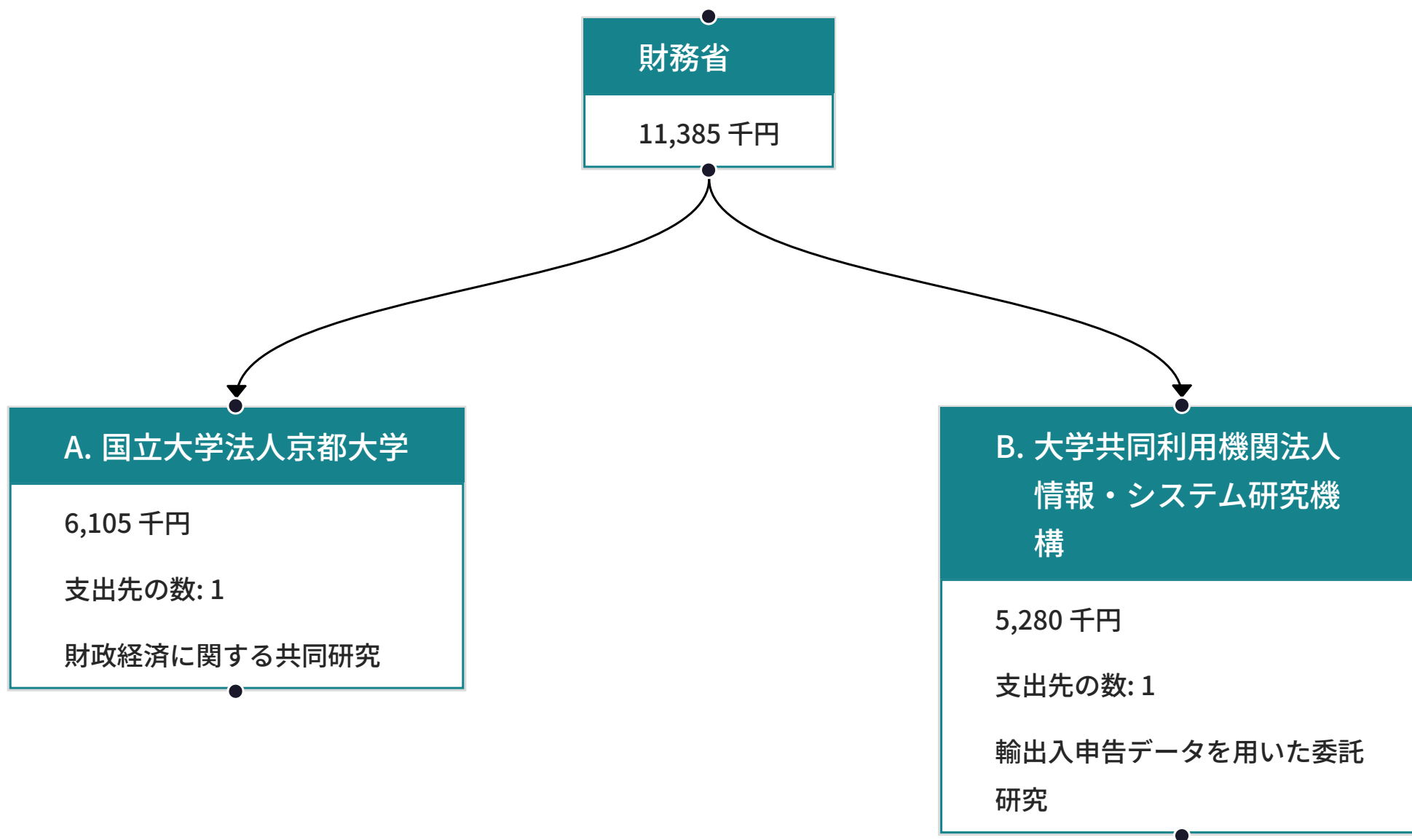
アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	財務総合政策研究所の職員のみによって実施することが困難である研究課題について、外部機関に委託することで研究を円滑に実施し、成果を得る。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	事業目的に則した委託研究の実施	活動指標	委託研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	2	--
 後続アウトカムへのつながり	研究の成果について、行政実務の観点からどの程度有用なものであると評価されるか、また学術的観点からどの程度高度なものであると評価されるかについて、複数の省内事務担当者や学識経験者等による委託研究成果物に対する評価（S、A、B、Cの4段階評価）を実施することで、期待される研究成果が得られているか否かを検証する。			
短期アウトカム	成果目標	行政実務的観点及び学術的観点から有益な研究成果を得る。	成果指標	成果物の提出があり、省内実務担当者及び学識経験者による評価で、C評価を受けなかった委託研究の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(件)	2		
	活動実績／成果実績(件)	2		
	達成率(%)	100		
 後続アウトカムへのつながり	行政実務的観点及び学術的観点から評価を受けた研究成果が、財務省における施策の検討や実施に当たっての有用な知見として活用される。			

長期アウトカム	成果目標	研究成果が、財務省における施策の検討や実施に当たっての有用な知見として活用される。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	委託研究の成果物については、省内関係部局や外部有識者等を招いて報告会を開催し、成果物の内容を関係部局に周知・共有している。研究報告書『日本の財政経済に関する分析』においては、諸外国の政策分析でも広く用いられているマイクロ・シミュレーションを用いた税制の分析等の成果を報告しており、その一部は「財務総研ディスカッション・ペーパー」等の媒体により公表予定である。また、輸出入申告データに係る委託研究においては、外部の企業関連情報と輸出入申告データに含まれる情報を接合することによって輸出入申告データの利活用の効率性を高める手法を開発した成果を報告している。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	委託研究の成果が、財務省における施策の検討や実施にどのように活用・反映されたかについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・研究成果は、令和6年3月末に研究報告書『日本の財政経済に関する分析』及び「輸出入申告データを用いた研究の高度化に資する企業情報との接合に関する委託研究」に関する報告書に取りまとめられている。 ・職員による実施が困難なものに限定している。 ・短期アウトカムに用いることとする委託研究の成果物に対する評価は、令和5年度委託研究より実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和5年度に実施した委託研究2件について、行政実務の観点からどの程度有用なものであるか、また学術的観点からどの程度高度なものであるかについて、複数の省内事務担当者や学識経験者等による評価を実施し、C評価を受けないという目標を達成している。		
	改善の方向性	・執行に当たっては、引き続き研究報告書のペーパーレス化（紙媒体の廃止）を実施する等、経費の効率化に努める。 ・さらなる効率化のため、令和6年度契約においても、引き続き受託者が研究に必要な物品等を購入する場合は原則見積合わせを行うこととしている。 ・引き続き調達価格の妥当性を検証するとともに、事業を二つの委託研究に細分化し、財務総研のニーズと業者の専門性のミスマッチを減らすことを通じて、競争性の確保に努める。 ・さらに、研究指導や打ち合わせについて積極的にオンライン会議を導入し、対面会議の日数を抑えることで、引き続き受託者の負担軽減を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	国立大学法人京都大学			6,105	1	財政経済に関する共同研究		
		支出先名			支出額	法人番号			
		国立大学法人京都大学			6,105	3130005005532			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		日本の財政経済に関する共同研究 一般競争契約（総合評価）			6,105	1	--	--	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			5,280	1	輸出入申告データを用いた委託研究		
		支出先名			支出額	法人番号			
		大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			5,280	1012805001385			
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由			
輸出入申告データと企業情報との接手法の高度化に関する委託研究 一般競争契約（総合評価）			5,280	1	--	--			

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国立大学法人京都大学	日本の財政経済に関する共同研究	人件費	研究員（3名）	5,456
	--	--	--	雑役務費	英文校正	69
	--	--	--	旅費	職員等指導のための出張旅費	17
	--	--	--	その他	間接経費、消費税	562
	B	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	輸出入申告データと企業情報との接手法の高度化に関する委託研究	物品購入費	分析用データセット及び分析用機材	4,364
	--	--	--	その他	間接経費、消費税	916

国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

広報活動の改善を目的とした調査概要

【概要】

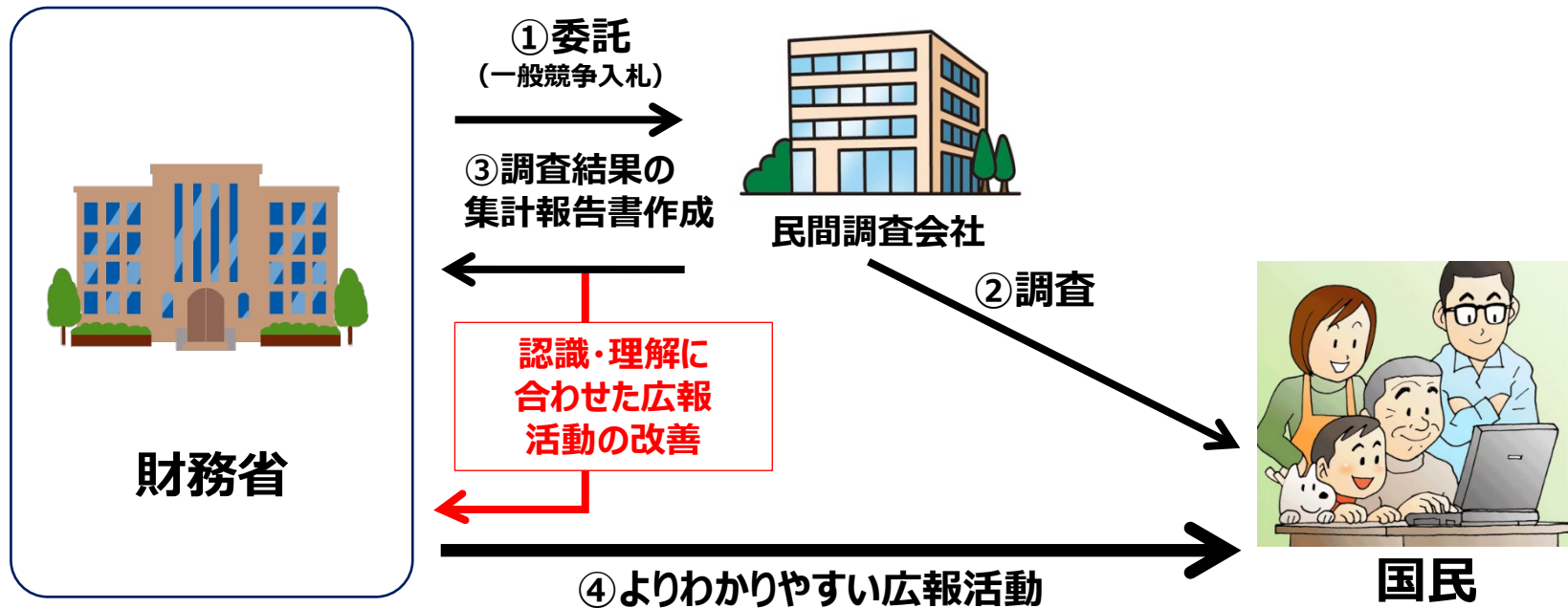
財務省の政策に係る効果的な広報活動を行うために、政策及びその背景にある社会構造の変化が国民にどの程度認知・理解されているのか、現状の広報活動の広報効果等を調査。

【調査手法】

一般競争入札（最低価格）により選定した民間調査会社に委託し、以下の調査を実施。

Web調査：インターネットにおいて、全国の18～74歳の個人10,000人に対して
財政に対する認識や財政等に関する情報源等に関するアンケートを実施

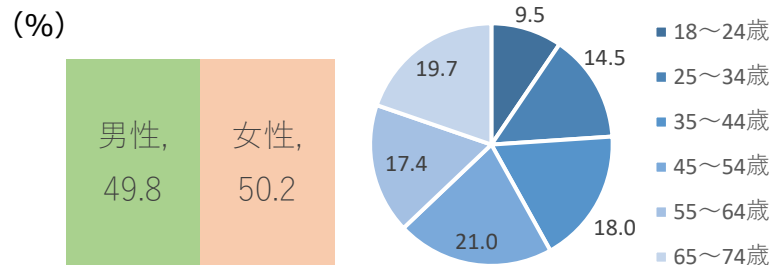
その結果に応じて、広報活動の改善を実施



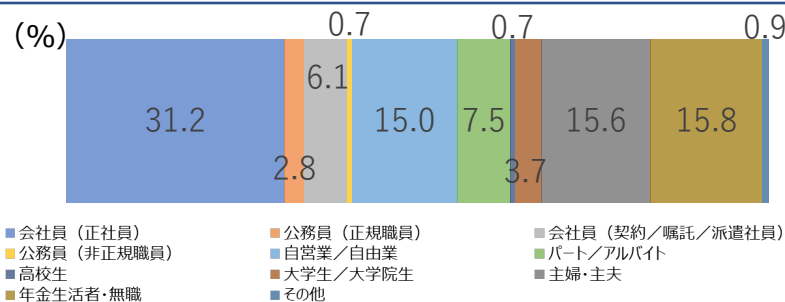
- 広報活動の改善を目的に、18～74歳を対象として、財政に関する認識やメディア環境を踏まえた行動の変化等についてのインターネットアンケート調査（委託調査）をH28年度以降実施（N=10,000）。
- 今年度は、国民の財政に関する認識の定点観測のほか、経済財政等に関する情報取得・共有行動についてスポット的に調査（R6年2月実施）。 ※R3調査（R2事務年度）は、新型コロナの流行を受けて調査を実施できず。

【サンプルの特徴】

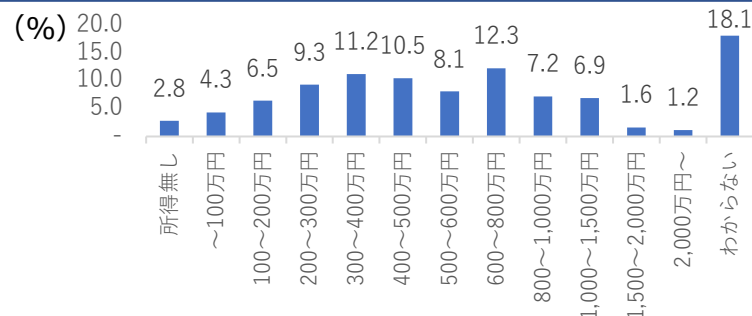
性別・年齢



職業



世帯年収



【主な調査項目】

○ 定点観測項目

- ・日本の財政状況についてどう感じているか（現在／10年後）
- ・国に納める税と保険料についての負担感とイメージ
- ・税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスは何か
- ・日本の財政が苦しくなった理由は、社会保障費の増加だと思うか
- ・社会保障に使われるなら税や保険料を払っても良いと思うか
- ・財源を補うために国は借金をしても良いと思うか
- ・財政への関心度合いとその変化

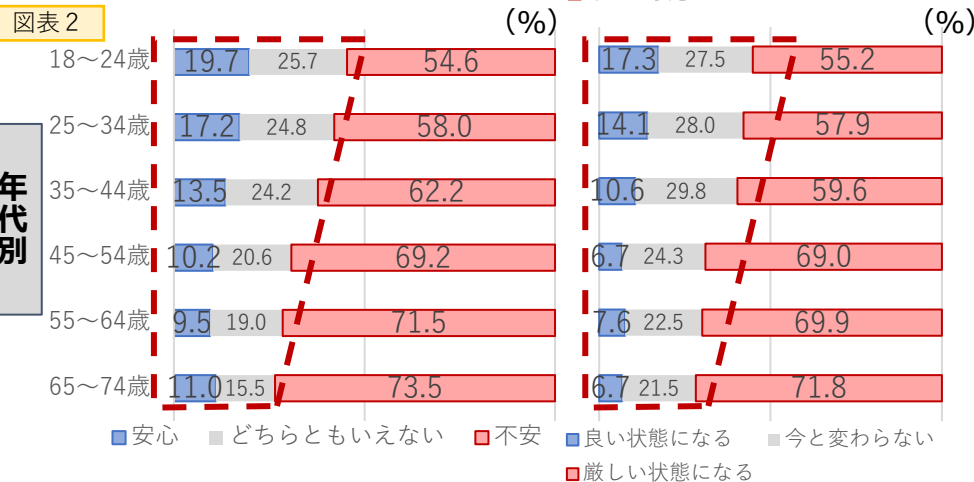
○ スポット項目

- ・「政治・経済、財政や社会保障等」に関する情報源は何か
- ・「政治・経済、財政や社会保障等」の情報源のうち、ニュースアプリ等で利用しているものは何か
- ・「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、どのような情報共有・拡散行動をとったか
- ・SNS等で有意義な情報を共有するときどういったケースが多いか
- ・2023年に策定された経済対策の必要性

- **財政状況に対する認識**（安心/不安）について、「**不安**」とする割合が**5割を超えて高いものの**、コロナ禍等で社会不安が高まった**R2以降は、「安心」とする割合が年々増加**【図表1】。年代別では、**若年層ほど「安心」とする割合が高い**【図表2】。
- 財政状況について「**安心**」と考える理由では「**借金は日本国内で消化されている**」とした者が**最多**。「**不安**」と考える理由では「**国の予算の使い方に無駄が多そう**」とした者が**5割を超えて最多**【図表3】。また年代が上がるほどこれらの理由を挙げる割合が増加【図表4】。

財政状況に対する認識（安心/不安 等）

図表1 【(A) 現状についての認識】(%) 【(B) 10年後についての認識】(%)



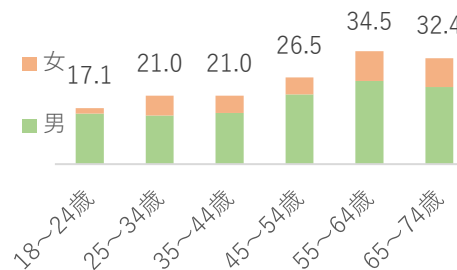
「現状」について、その認識を持っている理由（複数回答）

図表3 【全年齢・TOP3】

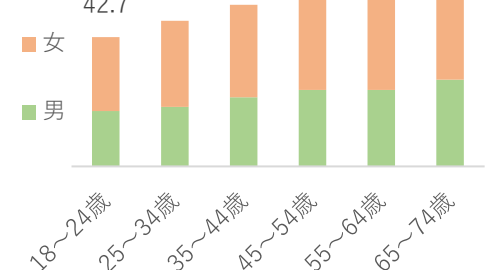
Rank	「安心」と考えている理由	「不安」と考えている理由
1位	借金は日本国内で消化されているから 25.0%	国の予算の使い方に無駄が多そうだから 55.2%
2位	自国通貨を発行できる国はいくらでも借金できるから 20.3%	今後も消費税率引上げなど増税がありそうだから 48.6%
3位	日本経済が良くなっているから 18.0%	財政赤字が続いているから 44.9%

図表4

【「安心」のうち「借金が国内消化されているから」を選んでいる割合（性年齢別）】
(%)



【「不安」のうち「国の予算に無駄が多そうだから」を選んでいる割合（性年齢別）】
(%)



Rank	8	1	1	1	1	1
------	---	---	---	---	---	---

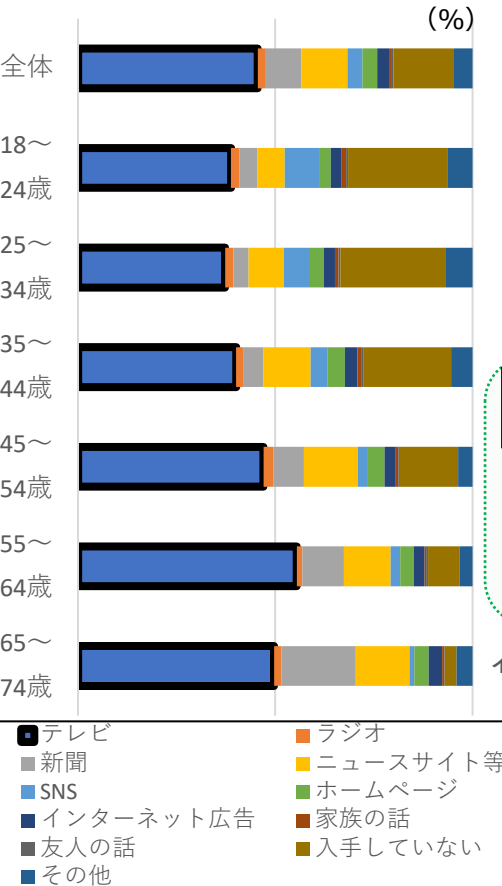
Rank	2	1	1	1	1	1
------	---	---	---	---	---	---

- **経済・財政等の情報**を得る際、**最も利用する情報源は全年代を通じテレビが半数近く**である【図表1】一方、**詳しく知る目的では全年代でテレビ、ニュースサイト等の利用が高く**、新聞・SNSは年代によるばらつきが見られる【図表2】。
- また、詳しく知る観点での媒体選択として、**ニュースサイトやSNS等を選択する者が具体的に利用するメディア**として**はポータルサイトが運営するニュースが他の選択肢を圧倒**。一方、**若年層では、XやYouTubeの利用も高い**【図表3】。

経済・財政等の情報源

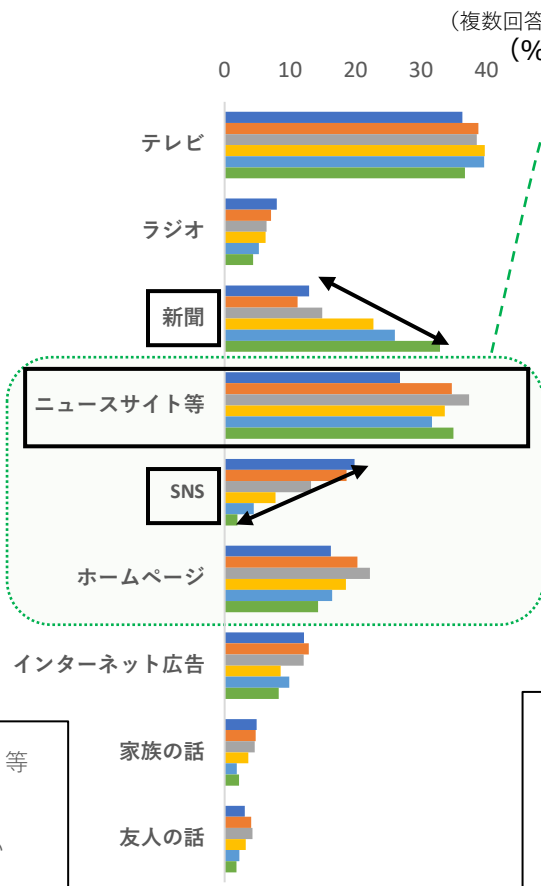
図表1

【財政等について**最も利用する情報源**】



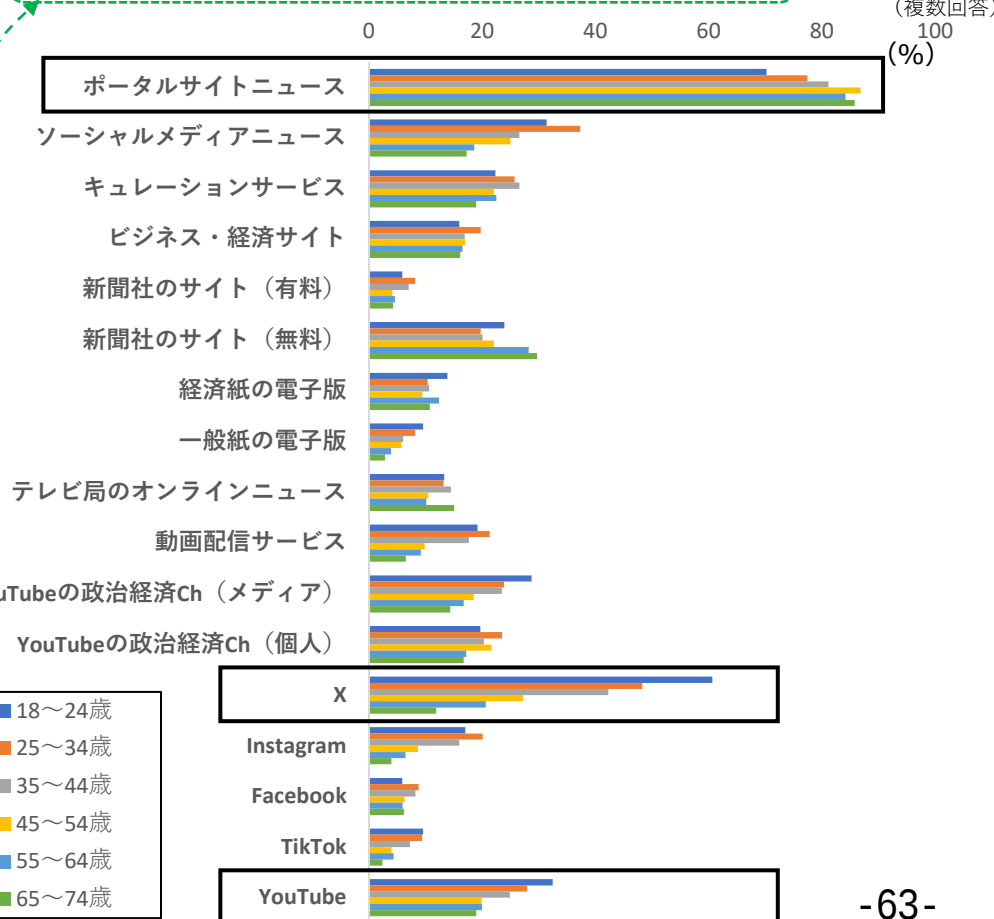
図表2

【財政等について**詳しく知る情報源**】



図表3

【詳しく知る情報源のうち、**ニュースサイトやSNS等を選んだ者**の利用状況】



○ 定性的なアウトカムを設定している理由（定量的なアウトカムが設定できない理由）が妥当であるか？

長期的な成果目標として「国民と財務省とのコミュニケーション手段である広報活動の改善のため、本調査結果を踏まえた国民に分かりやすく、伝わる工夫を行った情報発信に取り組むこと」を掲げている。広報活動に関する指標は、個別にはホームページや記事等のPV数、Xのインプレッション数、フォロワー数があるが、こうした数値をもって、財務省と国民のコミュニケーションの状況やその改善度合いを一概に判断することは困難であるため、定性的な目標を選択している。

○ 調査結果が広報活動の改善に向けて活用できているか？

令和4年度調査結果から、若年層は、財政等について知るために利用したいツールとしてWeb記事や動画のニーズが高かったことやSNSの利用頻度が高かったことを踏まえ、若年層の利用率が高い媒体・Webメディアを通じて動画を制作・公開。財務省の政策に対する理解や関心を獲得していくことを目的とし、発信した結果、同層から多くの視聴を獲得した。

【実施した内容】 Webメディア「新R25」と連携し、財務省職員へのインタビュー形式にて動画を制作・公開。



▲Youtubeで公開した動画

【公開結果】

- ・平均再生率：58.1%（※1）
- ・再生完了率：41%（※2）
- ・34歳以下の視聴割合：58%
- ・高評価率：80.1%

※1 動画の再生割合（時間）の平均値 ※2 再生数の中で動画が完全視聴された割合

広報活動の改善を目的とした各種調査

基本情報

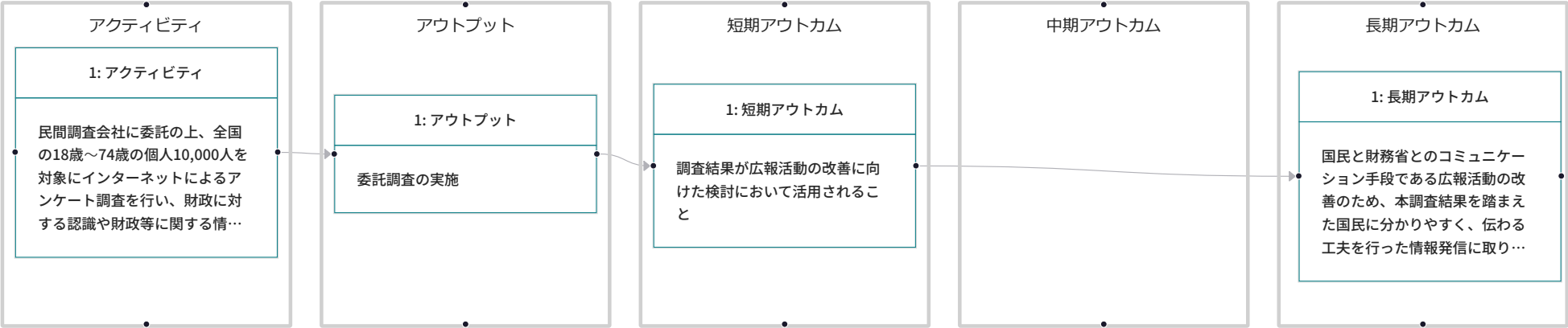
組織情報	府省庁	財務省					
	事業所管課室	財務省 大臣官房 文書課 広報室					
	作成責任者	阪井聡至					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	000352	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	--	--		--		--	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	メディアを取り巻く環境が大きく変化する中、財務省が国民と適切なコミュニケーションを図っていく観点から、効果的に広報活動を展開していくことが必要である。本事業は、こうした課題に対し、財務省が実施する政策や広報活動が国民にどのように認知・理解されているのか、またメディアの構造変化を踏まえた国民の情報取得行動の変化等について所要の調査を行うものである。					
	現状・課題	テレビ・新聞報道が社会に与える影響は依然として大きい一方で、若年層を中心にテレビ・新聞離れが起きている。それとは対照的に、世代・性別等を問わず、インターネット上のニュースサイトやSNSによる情報発信・流通の影響力が着実に増加している。こうしたメディアを取り巻く環境が大きく変化する中において、財務省が発信する情報が国民に伝わり、国民と適切なコミュニケーションを図っていくには、どのような広報活動が効果的であるのか、具体的な施策の改善を図る観点から、国民の財政に対する現状認識や情報取得行動の変化等の項目についての調査を実施している。					
	事業の概要	本事業は、一般競争入札（最低落札価格）により選定した民間調査会社に委託の上、国民に対して、財政に対する認識やメディアの構造変化を踏まえた行動の変化等について、所要の調査を行うものである。 参考： 令和5 事務年度 インターネットによるアンケート調査 令和4 事務年度 // 令和3 事務年度 // 令和2 事務年度 調査実施なし					
	事業概要URL	--					
	根拠法令	法令名			法令番号	条	項
	財務省組織令			平成十二年政令第二百五十号	第三条	--	第八号

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	直接実施			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	4,000	4,000	3,000	--		
	当初予算		4,000	4,000	4,000	3,500	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		4,000	4,000	4,000	3,500	0		
	執行額		3,000	2,000	1,823	--	--		
	執行率		75%	50%	45.6%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 財務本省共通費 庁費（雑役務費）				--		3,500	--
主な増減理由	--				その他特記事項	--			

活動・成果目標等のつながり



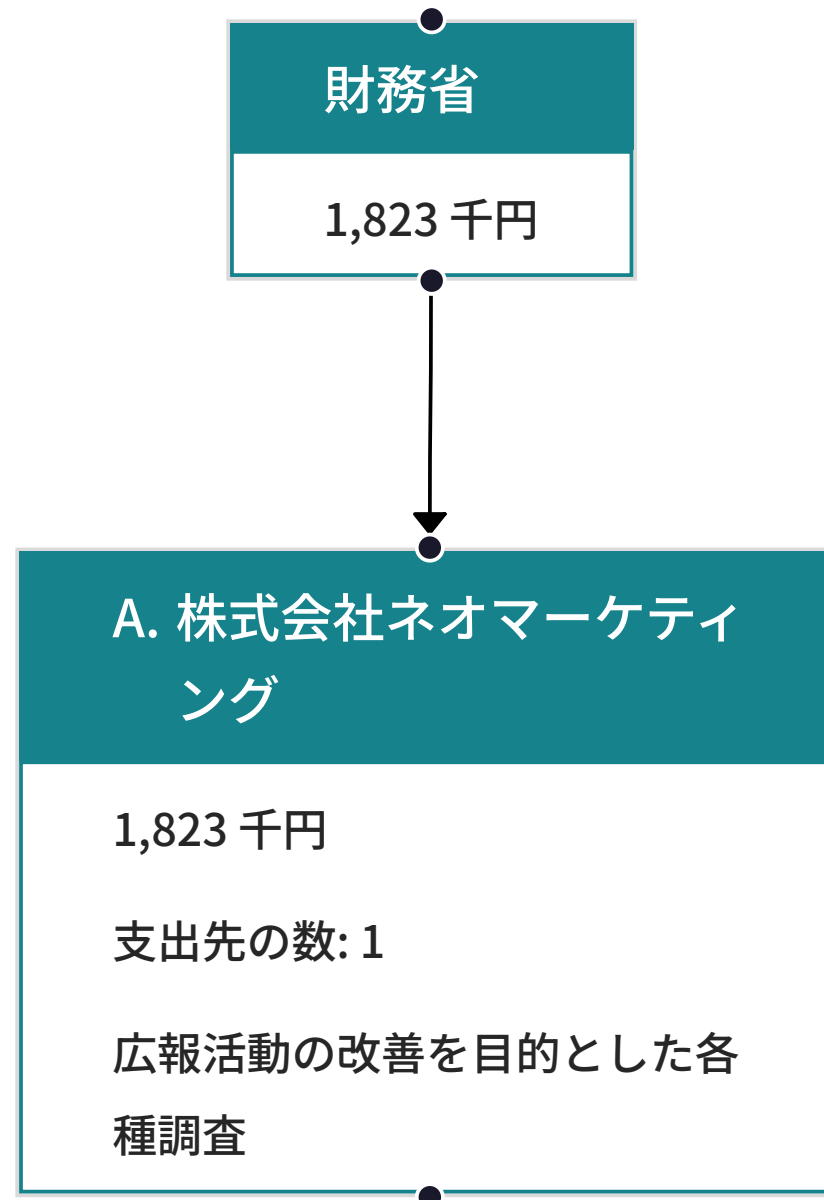
アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	民間調査会社に委託の上、全国の18歳～74歳の個人10,000人を対象にインターネットによるアンケート調査を行い、財政に対する認識や財政等に関する情報源に係る質問を行う。得られた回答を集計の上、報告書を作成する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	委託調査の実施		活動指標	委託調査の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
 後続アウトカムへのつながり	本調査が、広報活動のあり方を改善していくための検討に活用されているか否かを検証する。				
短期アウトカム	成果目標	調査結果が広報活動の改善に向けた検討において活用されること		成果指標	実施した委託調査のうち、広報活動の企画立案に向けた検討に活用された調査の割合（＝活用された調査の件数／実施件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(件)		1		
	活動実績／成果実績(件)		--		
	達成率(%)		--		
 後続アウトカムへのつながり	調査結果を基に広報活動のあり方を改善することにより、財務省が国民と適切にコミュニケーションを取ることが出来るようにしていく必要がある。				

長期アウトカム	成果目標	国民と財務省とのコミュニケーション手段である広報活動の改善のため、本調査結果を踏まえた国民に分かりやすく、伝わる工夫を行った情報発信に取り組むこと	成果指標	なし
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和４年度調査結果を踏まえ、若年層への情報発信については、外部メディアを活用した動画による広報を実施し、同層から多くの視聴を獲得した。また、情報媒体として全年代層において利用割合が増加しているX等においては、専門家からの助言等を踏まえ、伝わりやすさを意識した投稿内容の作成や投稿数を増やすなどの改善を行った。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	広報活動に関する指標は、個別にはホームページや記事等のPV数、Xのインプレッション数、フォロワー数があるが、こうした数値をもって財務省と国民のコミュニケーションの状況やその改善度合いを一概に判断することは困難であるため、定性的な目標を選択している。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値(件)			
	活動実績／成果実績(件)			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・入札に当たっては、昨年に引き続き複数者が入札しており、経費の効率性は維持できている。 ・国民の財政に対する認識や情報取得行動の関係を把握するため、調査結果を分析するなど、広報活動の改善に有効に活用されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・より効果的な事業となるよう、調査項目や方法の見直し、調査結果の効果的な活用方法を検討する。 ・速やかな入札に向けた事務手続きの実施等に努めることにより、引き続き効率的・効果的な予算執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社ネオマーケティング	1,823	1	広報活動の改善を目的とした各種調査		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ネオマーケティング		1,823	4011001046358			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	広報活動の改善を目的とした各種調査 一般競争契約（最低価格）		1,823	2	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
株式会社テラ		0	9330001008570				

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ネオマーケティング	広報活動の改善を目的とした各種調査	調査費	本調査実施費用	1,823

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--